

〈論 文〉

〈Paper〉

いわゆる農地改革の評価替えについて
—現代日本農業再建の鍵は強いプロ意識、
信頼できるリーダーの確立にあり—

On a Change in an Estimate of the so-called Land Reform in Japan
— A Key to Reconstructing Contemporary Japanese Agriculture lies
in the Strong Professional Sense of the Farmer and the Reliable
Leadership of the Major Farmers in the Village —

松 崎 昇

MATSUZAKI Noboru

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県高崎市新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Takasaki, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2006年10月11日

Received 11 October 2006

抄 録

わが国政府は、敗戦直後、敵軍改め占領軍と革新農政官僚との合作により、不在地主の全貸与地、在村地主の保有地のうち1町歩を越える部分を、当時の物価騰貴推移からすればただ同然の値段で、地主から強制買収して小作人に売り渡す、という政策を蛮行してしまった。いわゆる農地改革である。これは私有制度を真っ向から否定する凶行であり、「地主階級は敵だ!」という左翼イデオロギーに乗じた<革命然とした地主層撲滅・農村破壊>行為であった。しかも、こうして産み落とされた棚ぼた零細自作農体制こそは、戦後農業最大の患部をなすものであった。

農林省はその後、事態の多少の立て直しを図って、農業生産性の向上・自立経営農家の育成・農地の流動化・中核農家の育成・大規模経営体の育成等々、旗印をとっかえひっかえ掲げ続けてきたが、所詮成果を得ることはできなかった。換言するならば、棚ぼた零細自作農達は、既得物死守のみで、新たなチャレンジなどしよう筈もなかった。そして指導者層・名望家層を一掃され、自生自成的な伝統と秩序を失った農村は、ただ金権にまみれながら、漂流衰微し続けるほかなかった。

このままではいけない。ではどうしたらよいか。①まずは前非を悔い、再生新生を誓うことである。②そのうえでプロの農民を育成しよう。それには農地を徹底的に流動化して、大規模営農を可能にすることである。また彼らの各種各様のネットワークによって立ち上がるであろうプロの農民組織も支援しよう。勢いがつけば、彼らは必ずや日本米を筆頭とした各種の高付加価値産品の大規模な輸出まで手がけようとするであろう。その時にはそのような動きをも支援していこうではないか。③またいわばプロの農村リーダーを、およびいわばプロの農村そのものを本気で再生新生しよう。④さらに食の安全ならびに気土水の保全に配慮しよう。⑤そして最後にいわばプロのふるさとを再生新生しよう。以上の4～5点を、同時に推し進めたいものである。

キーワード：いわゆる農地改革、地主層撲滅・農村破壊、棚ぼた零細自作農体制、プロの農民、プロの農民組織、いわばプロの農村リーダー、いわばプロの農村、いわばプロのふるさと

いわゆる農地改革の評価替えについて

ー現代日本農業再建の鍵は強いプロ意識、信頼できるリーダーの確立にありー

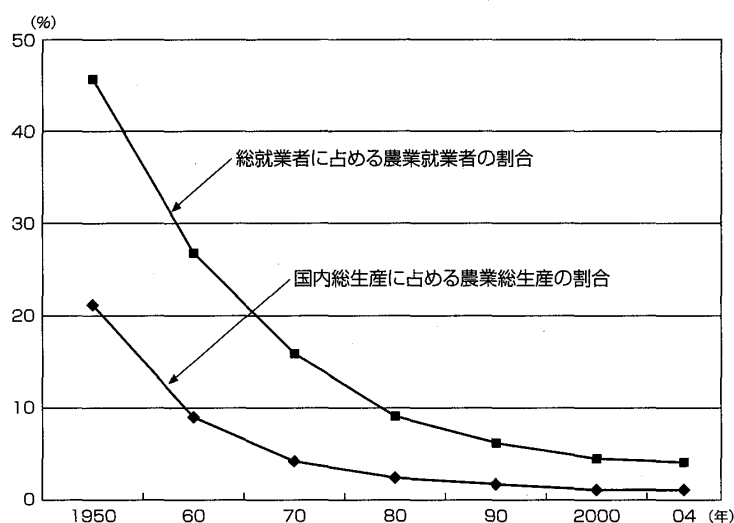
松 崎 昇

【序論】

1)「資本主義にとっては農業はいわば苦手である。」[東畑精一ほか編、17頁(宇野弘蔵稿)]
近代経済における産業構造をみる場合でも、＜製造業・流通業・金融業＞という主要三業態のなかに、農業(ないし農林漁業)は含まれない。それはそれでやむをえないことであるし、当然でもある。資本、具体的には企業による大量生産という論理・事実関係を念頭において考察するに際し、農業が概ね除外されるのは道理であろう。自然現象による影響を最も大きく受ける農業は、人為的経済的規定性から、すなわち近代経済的な規定性から最も疎遠な位置にあるからであり、その経済的重要性・付加価値性が最も少ないからである。(1)

[Fig.1]

Fig.1 わが国農業が全産業のなかで占める割合の推移



現在は生産額で1%、就業者数で4%を占めるにすぎない。

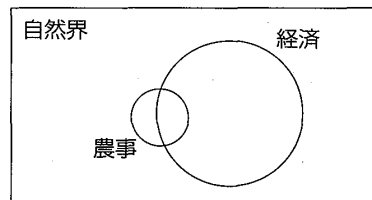
(出所) 井野隆二、441頁、平成18年度食料・農業・農村白書参考統計表(以下「参考統計表」と略記)72頁より。
ただし、平成18年9月6日農水省プレスリリースも加味して作成。

だからこそ農業は、逆の角度から射照するならば、近代経済において、一定の歴史的社会的文脈下では、独特の問題性を孕みうる。たとえば世界貿易機構(WTO)での現下のドーハ・ラウンド交渉においても、最も難航しているのは先進諸国における農業保護問題である。農業は、どうしても政治絡みで保護されやすいからであり、それが農業先進諸国ないし途上諸国による農産物輸出と軋轢を生じてしまうからである。あるいは一般に各経済

社会のなかで、とりわけ途上諸国においては、保護がない場合、農村部・農民の相対的窮乏問題が生じやすい。都市部・都市民と比べて、所得・資産面で劣位に陥りがちだからである。要するに資本主義は、あるいは近代経済は、農業問題を孕みやすい。それは、どうしても農業処理を苦手とするのである。

とはいえ、農業も産業の一員として、経済・産業の論理にしたがって国内的にも世界的にも振る舞ってもらわなければ困る面があるし、実際そのようなものとして国内外で熾烈な競争が行われているのも確かである。このように農業、と言うよりも農事は、もともと人間が生きるために自然界と代謝を行うという側面と、あくまでも経済・産業界の一部分であるという側面とを合わせもっていることになる。要は、これら対自然面対人為面双方のバランスをいかにとるか、どうやったら時代や社会の要請に応えつつ両者の折り合いを付けていくか、にあるのだろう。[Fig.2]

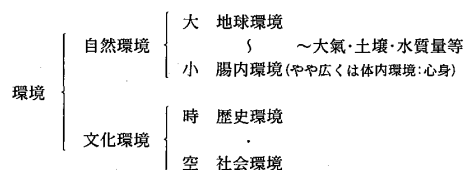
Fig.2 農事と経済との関係：模式図



農林漁業全般に言えることである。
なお、Fig.4も参照されたい。

2) さらに考えを進めてみよう。自然界は自然環境と呼び代えてもよいだろう。この自然環境には、地球環境を取りあえず最大項とするところの外的な自然環境のほかに、腸内環境を取りあえず最小項とするところの内的な自然環境(体内環境：心身)も想定することができよう。自然環境の二側面である。さて環境となると、しかしなにも自然環境に限るものでもあるまい。対概念として、文化環境も想定しえよう。これには、空間軸上の概念である社会環境のみならず、時間軸上の概念である歴史環境も含めるべきであろう。文化環境の二側面である。都合、環境には自然環境(地球環境～腸内環境)と文化環境(歴史環境・社会環境)という二側面があることになる。[Fig.3]

Fig.3 農事・人事にとっての環境

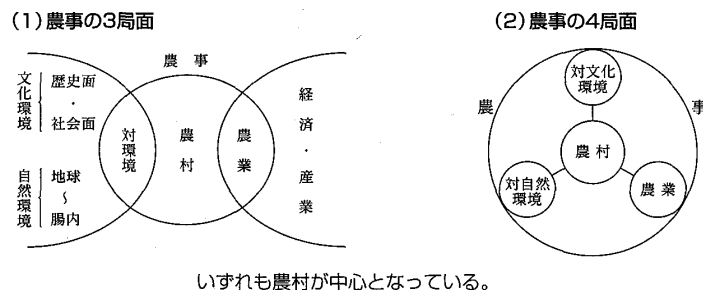


さて、そこで農事である。農事は農業と環境とに跨がるものと考えられる。ただし、農事は環境とはやり取りするだけであって、つまり環境に面しているのであって、環境を

「含む」と言うわけにはいかないだろう。外部にあるからこそその「環境」ではある。そこで正確を期すために、語感としてはやや座りがよくないかもしれないが、「対環境」という表現を用いておこう。こうして、農事は農業と対環境を含むことになる。

ではこれで十分だろうか。農事は、一体誰が執り行うのだろうか。とりあえずは、各農民であると答えることができよう。だが、特にわが国農業にあつては、彼らが各々ばらばらに農事を行うわけではない。具体的には、多かれ少なかれ、農民達の生産生活集団すなわち村落共同体として行うほかないであろうし、またそうすべきである。農業然り、対環境面また然りである。ということは、農事は、村落共同体すなわち農村を中核とし、農業および対環境をも含むものとして存在していることになる。農村が中心となって、農業を執り行い、自然環境や文化環境とも相互作用しているわけである。すなわち、経済・産業の論理に従うべき農業と自然や文化の論理を体現する環境とを農村が媒介し、農村が中核となって全体としての農事を成立させている。したがってさきのバランス論で言えば、この農村を保全し繁栄させることを要として、きわどいながらも全体のバランスを保つよう努力すればよいことになる。それは実際には綱渡りのような矛盾的至難性をもとうが、とにもかくにもそうやっていくしかないし、そうやっていくのが最適な道なのであろう。(2) [Fig.4]

Fig.4 農事概念：模式図2点



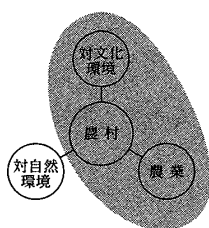
さて、ではこの農村の保全繁栄を中核とし集約点とするところの農事の快活充実をもたらすには、どうしたらよいであろうか。それには、①農業生産性や農業所得を維持向上させることによって村落共同体の経済生活的基盤を確立維持向上させるという農業的側面、②歴史や社会へ配慮しつつ村落共同体の福祉を維持増進させるという文化環境的側面、③当該地域の大気土壌水質量等を維持したり消費者の食生活を維持増進させたりするといった自然環境的側面があろう。④そしてこれらによって、また村祭り等による農村自身の一体性再確認行事を通じて、農村の保全繁栄も果たされるわけであろう。

ではこれら諸目的手段体系を実現させるにはどうしたらよいであろうか。特に現在わが国農業、ここでの文脈で言えば農事が長らく危機的状況に陥っているという与件のなかで、これら案件を実現させるにはどうしたらよいであろうか。わけもなくやたら補助金を注ぎ込んだり福祉施設を増建したりするのが能ではあるまい。そうではなく、あるいはそれだ

けではなく、一方では、農作業や景観維持等各種各様の農事村事をめぐる協働共生関係を一層進めることがたいへん大事になってくるであろう。しかし他方では、そもそも各成員に農民としての自負の念が名実ともに確固として備わっていること、あるいは今後備えていくことが必要となるであろう。だが、各成員諸成員がいるだけでは、なお共同体は成り立たない。然るべき指導者が、そして老若男女差を踏まえた然るべき階層的秩序が、どうしても必要になる。これは世の常人の常であって、指導者と階層的秩序なきまとまりというのはありえない。そしてまとまりなきところに、人々は安働安住することはできない。農村がしっかりとしたまとまりをもってこそ、全体としての農事もうまく運営しうるであろう。誠に、農事の要となるのは、成否の要となるのは、農業(経済・産業の論理)と対環境(自然や文化の論理による)とのあいだに位置する堅固な農村なのである。

ところが、この農村を中核とする現在のわが国の農事(ただし対自然環境面は除く)に対して致命的なダメージを与えたのが、いわゆる農地改革であった。[Fig.5]

Fig.5 いわゆる農地改革が破壊的ダメージを及ぼした領域



いわゆる農地改革は、農村の伝統・秩序を根底的に破壊するなど、図中網部に致命的なダメージを与えた。

3) 現在のわが国農業は、いたるところにさまざまな問題を抱えているが、その根本的な問題は奈辺にあるのだろうか。あるいはその根本的な原因は奈辺にあるのだろうか。現在のわが国農業の問題ないしその原因は、もちろん基底的には、①わが国固有の天候・地形等による耕地事情や、②少なくとも江戸時代以来の伝統的な耕作事情等に規定されていようし、また③明治時代の地租改正・松方デフレ政策や昭和初期の世界的な農業恐慌等の政策的外的諸要因に規定される部分もあったであろう。しかしながら直接的にはなんといっても、④戦直後のいわゆる農地改革に因っている部分が圧倒的に大きい。ここにこそ、戦後日本農業の問題性の根幹が横たわっているのである。それに比べればその他その後の、たとえば⑤高度成長による影響や、⑥GATT・WTOによる影響などは、問題を増幅したところの小さな追加諸因であったにとどまるであろう。そこで本稿では、この④たる、いわゆる農地改革をめぐる考察を加えることになる。

4) 敵軍改め占領軍は昭和20~27(1945~52)年にかけて、実に7年もの間、間接統治な

から実質上の軍政を敷いた。そしてそのかん、特にその初期、横暴の限りを尽くした。たとえば、戦時国際法において禁じられているにもかかわらず、当該国の基本法規の変更をなした。そしてわが国が軍事力を持つこと自体を禁じた。また軍事「裁判」の名を騙って、あるいは公職追放という恐怖の命令をもって、当時のわが国指導層をリンチした。しかもわが民族に反日自虐の洗脳を施すとともに (War Guilt Information Program)、完全検閲によって一切の批判的言論を封殺した。「言論の自由」を謳った占領軍コンスティテューション (現行憲法) など、茶番でしかない。あまつさえわが国の宗教・教育にまで非道にも介入し、民族精神を根本的半永久的に歪曲すべく狼藉を働いた。すべて戦時国際法違反の、非道不当な蛮行である。

この間のわが国法規・行為等は、本質的にみて、すべて占領軍政によるもの、すなわち占領軍による軍事行動によって強いられたものであり、わが国主権下で行われたものではない。被占領下のわが諸政権およびそのもとでの諸法規・諸政策等、それらはちょうどナチスドイツ占領下のフランス・ビシー政権およびそのもとでの諸法規・諸政策等と同類である。したがって本来、被占領状態が解けた昭和 27 (1952) 年時点で、わが国民はそれらすべての外的強制命令群を、すべからず無効宣言し廃棄すべきであった。そしていったん帝国憲法下に戻り、それから必要に応じて適宜、事態を自主的に改編等していけばよかった。然るに、誠に残念ながら、そうはできなかった。それどころか、被占領体制を塩漬けしたうえで、その悪化拡大再生産をしながら、その一途を辿りながら、実に今日にまで及んでしまっている。今日の体たらくは、日本国家国民の全面的自壊現象は実にここに起因する。それは国家・社会・人心等全般に言えることであるが、農業についても同断である。戦後日本農業の癌となっているもの、それがいわゆる農地改革なのである。⁽³⁾

5) 本稿では、いわゆる農地改革が、その後のわが国の農業にどのように甚大な悪影響をもたらしたのかを簡単に再確認していきたい。戦後の、かつ現在のわが国農業の呻吟の最大根拠は、実にここに存するからである。

そこで構成は以下になる。まずはじめに前史をみる。ついで本体すなわちいわゆる農地改革の概要をみる。さらに後史すなわち今日に至る経緯をみる。そして問題に対する打開策を考える。最後に行論をまとめる。

【注】

(1) もちろんそれは、食という生活の根幹を担う農業 (ないし衣食住の根幹を担う農林漁業) が、私達の生活にとって重要でない、ということの意味しているのではない。根幹的に重要である。ただ、近代経済にとって、価値的にみれば限り、農 (林漁) 業は重要視しえない、というだけのことである。

(2) 平成11年制定の「食料・農業・農村基本法」(新基本法) は、この図の大体の部分に目配りしていることがわかる。(食料は自然環境のうちの腸内・体内環境部分に相当しよう。) ただ文化環境への目配りが

弱い。「多面的機能の発揮」が一部それにかかわろうが、付け足しの感は否めない。村内ひいては民族の歴史的伝統・社会的秩序を積極的に破壊した過去を持つ身としては、それもやむをえないのかもしれないが、罪滅ぼしとして、せめて今後は村内および国内全般の歴史的伝統・社会的秩序を維持増進するよう、最大限の支援をお願いしたいものである。

(3) たとえば現行憲法は、名目上は帝国憲法を引き継いでいるが、その体裁自体が外的に強いられたものであるからして、その継承関係は反故にしてよいし、しなければならない。一般化して表現するならば、米占領軍は、二度と日本が<白人による世界支配体制、なかんづくそれを現代的に体現しているアメリカ>に刃向かわぬよう、だからして二度と立ち直れぬよう、日本破壊を目的として占領軍政を展開した。だからこそ、わが国は、主権を回復すると同時に、被占領期における法規類等一切を無効にしなければならないのであったのである。

ではなぜわが国民は、被占領状態が解けると同時に、占領軍政の凶行・爪痕一切合切を一掃できなかったものであろうか。それどころか今日に至るまで一掃できないのであろうか。これは極めて重大深刻な問題である。社会学者等は、大いなる自責自戒の念に立脚してこの謎を全面的に解明し、遅まきながら早急に事態を開示しなければならない。とりあえず、その原因は基底的にはやはり、当時の、およびその後今日にまで至る国際・国内政治情勢等による、ということになるのだろう。加えて、人心がもともと極めてお人好しで他人の言動を疑うことを知らないのに乗せられた面、および現在的に言えば、誠に情けなくも既に自立の気概を失い無力感にうちひしがれたまま対米従属に心底馴れ親しんでしまった面等もある。この問題を扱ったものとしてはたとえば、あまりぴんとこないが、[西尾幹二ほか]がある、参照されたい。

占領軍政の恐るべき実態については、既に多くの論者が解明している、簡潔にはたとえば[松崎昇、平成11年、第二部]を参照されたい。占領軍政下の法規類全般を無効にすべきであるという主張に関しては、たとえば[渡部昇一、93-101頁]を参照されたい。

【第一章 江戸時代・戦前・戦中の農業事情】

いわゆる農地改革は、戦前・戦中の農業事情を前提としている。そして戦前の農業事情は、江戸中期来の基本構造のうえにのっている。この間の経緯から簡単に確認していこう。

第一節 江戸時代の農業事情

1) 江戸初期における在来農事・農業体制の成立

わが国は、戦国～江戸初期にかけて、およそ4倍増の、急激な耕地拡張・人口膨張を示した。またこの期に、<村>制度が全国に普及するとともに、<家>制度も庶民に普及した。室町期来の<村・家>制度の確立である。そして幕藩体制は、村単位で、地方を把握した。ここに、農村・農家(百姓)を構成要素とする、<村請・自作農体制>が成立した。だいたい一戸1町歩(1町歩は0.992ha)10石(1石は180.39l)、一村40戸40町歩400石であった。そして江戸中期までには、労働集約的な、戦後にまで至る、当時としてはたいへんに高度

な在来農法が確立された。

2) 江戸中期以降

だが江戸中期以降になると、諸般の事情で、地主・小作関係も発生してくる。いわゆる農民層の分解傾向であり、＜自作農・地主・小作農等＞混在制である。幕末段階で、純然たる小作農は1割台、小作地は2割台であったろう。(1)

年貢は幕末には二公八民以下程度にまで低下した。(2)

第二節 戦前の農業事情

戦前のわが国農業は、概して引き続き、自作農・地主・小作農からなる農村、および一戸1町歩程度の小規模農耕体制であった。

では以下にその内実をやや概観してみよう。

1) 戦前の農業略史

政策面ないし農外・対外面絡みの大きな変動は、おおよそ以下のようであった。

- ①1880年代の松方デフレ政策等によって農業苦境が生じた。
- ②1907～15年頃にかけて(中間景気を挟むも)初めての農業恐慌がみられた。米価は15年にボトムに達した。
- ③1914～18年の第一次大戦による輸出景気や17年のロシア革命対策としてのシベリア出兵に伴って、18年をピークとして、米価等の急騰がみられた。ただし21年前後には、戦後の反動で急落した。
- ④1920年代後半から30年代前半にかけて、農産物価格の長期低落を旨とする長期の農業恐慌が生じた。特に米価は21年にボトムに達した。たとえば農家一戸当たりの可処分所得に占める負債の割合も、同年116%に達した。

そして以上のような経緯に伴って、農地所有は、1880年代にかなり急激な集中をみせた。この結果として90年代に、いわゆる地主制度が確立した。その特徴は圧倒的な小規模性にあった。その後も緩慢な集中が続いたが、1920年頃より、西日本の大規模クラスを中心として、地主制度の後退が始まった。(いわゆる寄生化も、20年代以降進展した。)農政もその傾向を促した。そして戦時統制体制に入っていく。以下に略観してみよう。(3)

2) 戦前の農業構成

戦前の農業の数値的状況を、[大内力、昭和35年]をベースとし、他の文献も参照しつつ、

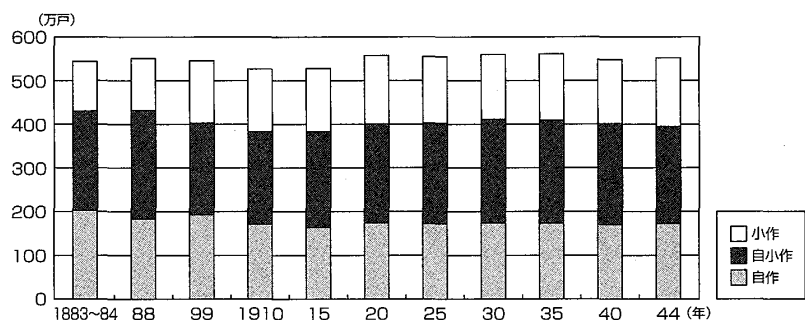
平時の到達点と思われる昭和10 (1935) 年の数値等を例にとって、概観しておこう。

①農家関連

農家数は561万戸、うち自作農31%、自小作農 (小自作農を含む) 42%、小作農27%であった。うち自作と小作には小規模経営が多い。専業別では、専業が74%、兼業が26%であった。

経年変化としては、概して自小作農が増加している。[Fig.6]

Fig.6 自小作別農家戸数の推移



概ね、自作3：自小作4：小作3の割合である。

(注) 1. 全体は4つの異なる資料によるので、不整合である。

2. 1910, 15年は、北海道・沖縄を除く。

3. 1940, 44年は資料には地自作、小自作も一部分示されているが、ここでは簡易表示した。また計にはその他も含まれているが、ここでは除いた。

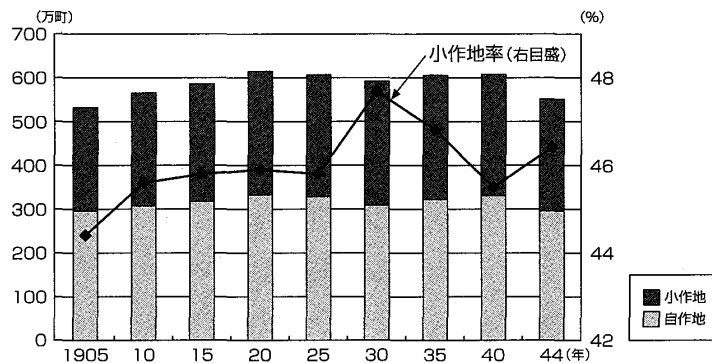
(出所) 中村政則、123頁、大内力、昭和35年、140、199、293頁より。

また農業人口は、昭和5 (1930) 年で、1374万人、有業人口に占める割合は47%であった。

②農地関連

農地面積は606万町歩、うち自作地53% (内訳は昭和5年で田49%、畑51%)、小作地47% (内訳は同田61%、畑39%) であった。すなわち農地のおよそ半分は地主のものであった。経年変化として、小作地率は明治当初の3割から、5割弱 (最高は昭和5年の48%) にまで増えた。[Fig.7]

Fig.7 自小作別耕地面積・小作地率の推移



自作地が小作地をやや上回る。

(注) 1. 全体は3つの異なる資料によるので、不整合である。

2. 別資料によれば、小作地率は、1872年28.9%、83年35.5%、87年39.5%、92年40.1%となっている。

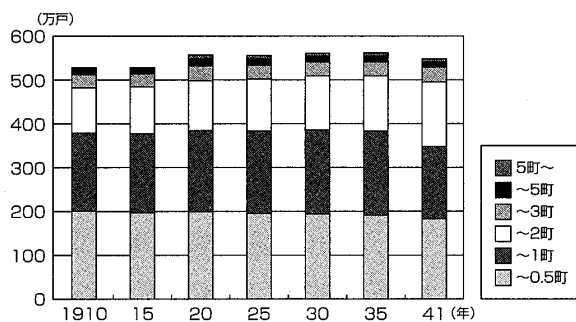
(出所) 大内力、前掲書、139、203、292頁、東畑精一ほか編、192頁より。

③規模別関連

経営規模別農家戸数では、1町以下層68%、1～2町層22%、2町以上層9%となっている。小規模経営が大部分である。

経年変化としては、概して1～2町層（の自小作農）が増加している、いわゆる中農標準化傾向である。[Fig.8]

Fig.8 経営規模別農家戸数の推移



1町までで大部分を占める。

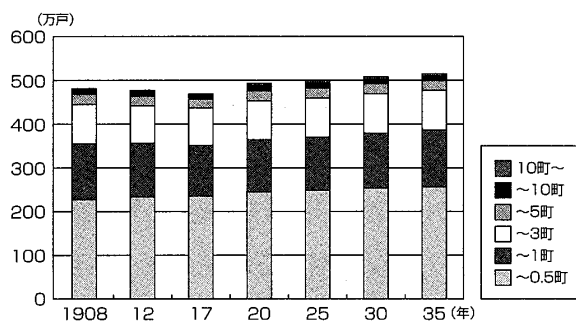
(注) 1.全体は3つの異なる資料によるので、不整合である。
2.1910, 15年は、北海道・沖縄を除く。
3.1941年には不耕作農家も含まれている。

(出所) 大内力、前掲書、137, 198, 300頁より。

つぎに所有規模別土地所有者数では、1町以下層75%、1～3町層18%、3～5町層4%、5町以上層3%となっている。(3町以下層は自作農であろう。またこのうち不耕作地主は20%を占める。)小規模所有が大部分である。

経年変化としては、概して1町以下層の増加、3町以上層（ただし10～50町層を除く）の減少がみられる。[Fig.9]

Fig.9 耕地所有規模別所有者戸数の推移



やはり1町までで大部分を占める。

(注) 1.全体は2つの異なる資料によるので、不整合である。
2.1908～17年は、北海道・沖縄を除く。
3.資料には(10)～50町と50町～が分示してあったが、ここでは10町～として統合した。

(出所) 大内力、前掲書、140, 205頁より。

また①、②より、一戸当たり平均耕地面積は1.08町歩となる。要するに、江戸時代来の、＜一戸1町歩＞の小規模所有・耕作体制である。

④小作料率関連

小作料率は半分弱 (48%、例年は46%ほど)、高率であったと言われる。納付方法は主に現物納であった。

ただし1920年代以降、後述の小作争議の影響もあり、小作料率は低落していく。

⑤米関連

生産量861万t、反収280kg、60kg当たり東京標準米価格12.24円、などであった。

地主経営の側から以上を再観してみよう。地主は耕作地主と不耕作地主とからなる。前者はおよそ70～110万戸(人)、貸し出しは110万町歩余、一戸当たり平均貸出地面積わずか1町歩ほどである。後者は在村地主と不在地主に分かれるが、合わせておよそ100万戸(人)余で、貸し出しも100万町歩余、やはり大部分は小規模であり、地代で生計を補う程度であった。50町歩以上となるとわずか3000戸(人)ほどにすぎなかった。⁽⁴⁾

要するに、地主全体の7割ほどは、貸付地面積わずか1町歩以下であった。本来的な地主は5町歩以上、最低でも3町歩なければ地主としてやっていけないと言われるなか、地主もまた、大部分は小規模・非自立的であり、自小作兼営的だったのである。

3) 大正後半からの小作争議

大正後半～昭和初期の農業危機の時代(1920～30年代)には、小作争議が頻発した。日農などの全国組合も結成され、争議を煽った。20年代には主に小作料値下げを求めて多くの人数が参加し、30年代になると主に小作地引き上げ阻止を求めて多くの件数が記録された。前者は相当な「成果」を挙げた。⁽⁵⁾

4) 大正後半からの農政

このような事態に対して、農商務省(大正14(1925)年より農林省)は大正後半(1920年)頃より、小作農救済・自作農創設維持を主眼とする農業改革政策・立法を構想し試行した。やや具体的には、大正9(1920)年に小作制度調査委員会を設置し小作官制度を実施したのを手始めとして、同13(1924)年に小作調停法を制定、同15(1926)年からは自作農創設維持政策を展開するなどした。さらに昭和7(1932)年からは、直近の農業恐慌への対策として、農村経済更生運動や満洲入植運動なども展開された。

第三節 戦中の農業・農政事情

北支事変以降、戦時統制体制に入っていく。すなわち食糧増産・物価抑制等を主眼とし、昭和13(1938)年に農地調整法(これにより農地委員会が発足)、同14(1939)年小作料統制

令、同 16 (1941) 年臨時農地価格統制令、臨時農地等管理令 (権利移動の統制・作付制限：同 19 年改正)、同 17 (1942) 年食糧管理法 (食糧全般の生産流通消費過程全般を統制) が立て続けに制定された。

これらの統制により、戦中、小作権の強化、小作料の減少 (小作料率は 13% にまで低下) と代金納化、小作農の減少 (18 万 ha の農地が自作地化) 等が相当に進んだ。特に同 15 (1940) 年の二重価格制度により、翌年以降、地主米価が直接生産者米価を次第に大幅に下回ったため、小作の生活水準は格段に向上した半面、地主の経済的地位は大幅に後退し多数の地主が生活に困窮するにまで至った。さらに闇で米・野菜を臆面なく売る小作人等は、多大な富を得た。

【注】

(1) [大内力、昭和35年、67、91頁] によれば、1872年の小作地率は約29%、1883～4年の小作農家率は20.9%となっている。なお後者に関し、自小作農家率は41.8%である。

(2) ほかに諸役や村入用があるとはいえ、寒ささえなければ、随分と暮らしやすい時代であったろう。飢饉や百姓一揆は、時代的制約性や一部の藩・天領等における失政に因る部分もあったろうが、主には江戸時代の猛烈な寒さ (および噴火) に因った。

(3) ただし [大栗行昭] は、東北の不耕作大地主や関東の耕作中小地主を筆頭として、純農山村地帯の地主制度は、戦前期を通じて自らを維持拡大したと述べている。[293-7頁ほか]

(4) 山形本間家1750町歩、宮城斎藤家1448町歩、新潟市島家1348町歩、同伊藤家1346町歩といった巨大地主は、それこそ例外的な存在であったにすぎない。

(5) 1920～30年代における農民・小作人の困窮は、主として当時の時代状況 (同期の国内外の長期的な農業恐慌) による。地主、なかんづく大地主もまた大きな打撃を受けているのである。また一般に、戦前期農民の苦境も、主として、当時の社会状況 (増加した人口が農村部に滞留堆積したことによる低賃銀・高小作料性) や当時の発展段階 (農業への重課税や戦後のいわゆる高度成長以前であること) などによる。歴史的社会的にやむをえない部分が大いことを理解しておきたいものである。

逆に言えば、小作争議でみはるかす目標としたであろうソ連などを一瞥してみればよい。共産党独裁政権ないしスターリン個人独裁国家に抗すれば殺され、国家強制によるソフォーズ・コルフォーズ化に抵抗した村も絶滅させられているではないか。30年間に殺死した人数、実に約6000万人である。それに比べてわが国はなんと幸せな国であったことか。あるいは、労農同盟などと称揚されたが、たとえば現在、彼ら労働者農民の権利を最も侵害しているのは支那共産党独裁政権ではないか。この国でも、約6000万人が共産主義によって殺死されている。あるいは、1930年代、アメリカの農民でさえ、大恐慌の只中で、呻吟していたではないか。(そしてアメリカでも無政府主義者が死刑になっている。然るにわが国では左翼人が死刑になったためしはない。)

戦前の小作人等の状況・争議に同情すべき余地はあったであろうとはいえ、そのイデオロギーは (今となっては) 全くの茶番であり笑止でしかない。

【第二章 いわゆる農地改革による地主層撲滅・農村破壊】

序論で述べたように、わが国は昭和20～27 (1945～52) 年のあいだ、占領軍に支配され、主権を喪失していた。この間のわが国の法規・政策類一切は、もちろん、占領軍の命令下にあった。農法・農政もその例外ではなかった。

では以下に農地改革、およびその結果を塩漬けした農地法を基幹とする戦後農業体制の概要を簡単にみていこう。

第一節 いわゆる農地改革の概要

1) 戦直後の食糧難

わが国は、誠に残念ながら、大東亜戦争に敗れてしまった。農業生産は戦前水準の6割にまで落ち込んだ。昭和20 (1945) 年は不作でもあった。ほかに復員・引揚者の流入 (600万人余) や外米移入の途絶 (戦前盛時200万t) により、戦中にもまして、戦直後には極度の食糧難が生じた。戦中来の供出はうまくいかず、闇米等の闇取引が横行した。農産物価格の値上がりも激しかった。これによって、せっせと闇売りした小作人等はさらに富を重ね、傲慢なほどの羽振りとなった。

2) 第一次案

このようななか、農林省は、現下の食糧危機を打開するとともに、戦前来懸案の小作救済・自作農創設方策を一挙に実現すべく、動き出した。同省は昭和20年10月から、GHQの意向を察しつつ、独自の農地改革案を作成、翌11月、閣議に提出した。それは概ね次のようであった。

- ①不在地主所有の小作地をすべて小作人へ強制譲渡する。
- ②在村地主所有の小作地は全国平均3町歩 (大臣当初案は同1.5町歩) を越える部分に関して小作人へ強制譲渡する。
- ③買取価格は自作農収益価格とする。ほかに売渡地主には一定の報償金を支払う。
- ④残る小作地に関して、小作料は金納とする。額は地主米価による。
- ⑤農地委員会の構成を代える (従来の官選から地主・自作・小作より各5人を公選)。
- ⑥地主が小作地を引き上げる場合には、農地委員会の承認を必要とする。

この案にして既に甚だ不穏当であった。なぜ地主所有の小作地は強制譲渡されなければならないのか、理由が不明である。主として増産目的であるとされたが、増産と地主的農地所有廃絶とは、本来、なんの関係もない。いや自ずと明らかである、と言うべきかもし

れない。そう、それは<地主階級は敵だ！>というイデオロギーによるのである。なんとおそろしいことであることか。しかも国家官僚が率先して破壊工作に乗り出すとは！

ところで、GHQは同月に声明を発表し、日本の小作人を「奴隷」視した。彼らにとってすれば、自国にあってついこのあいだまで綿花栽培等で酷使していた黒人奴隷を容易に想像比定しえたのであろうが、もちろんわが国の小作人が奴隷であるわけがなかった。彼らの認識の浅薄さを如実に物語るとは言え、甚だ迷惑千万なことであった。

さて、この農林省案は、同月の閣議決定段階で、一定の変更をみた。

- ①に関して、不在地主が「近き将来において自作を為すを適当とする農地」は、対象外とする。
- ②に関して、5町歩とする。また、在村地主が「現在または近き将来において5町歩を越えて自作を為すを適当とする農地」は、対象外とする。
- ⑥に関して、耕作のための引き上げは承認を必要としない。

特に、②の3町歩から5町歩への変更によって、対象在村地主戸数はおよそ100万戸から10万戸へ（対象小作地はおよそ130万町歩から100万町歩へ）削減される予定となった。かろうじて、事態は若干の改善に向かうかにみえた。

さて、閣議案は12月に議会へ上程されたが、このような有害無謀な案は当然審議未了に追い込まれて然るべきであった。ところが同月、GHQが覚書を提示して横やり介入、その結果やむなく、修正案が同月、議会で可決されることになった。これがいわゆる第一次改革案である。その概要は以下のものであった。

- ①不在地主所有の小作地をすべて小作人へ強制譲渡する。
- ②在村地主所有の小作地は全国平均5町歩を越える部分に関して小作人へ強制譲渡する。
- ③価格は貸借価格の田40倍、畑48倍を限度とする。ほかに地主への報償金を支払う。
- ④残る小作地に関して、小作料は金納・低額固定制とする。
- ⑤農地委員会の構成を代える（市町村の場合、地主・自作・小作より各5人を公選、ほかに3人の官選を追加）。
- ⑥地主が小作地を引き上げる等の場合、農地委員会の承認を必要とする。

3) 第二次案とその実施

ところが事態はさらに悲劇的に悪化した。すなわちGHQは、これでもなお不十分であると、翌21(1946)年4月に事案を対日理事会にかけ、6月イギリス案を骨子とした勧告を日本政府に提示した。日本政府はこの過酷な案をもととして農地調整法改正法律案ならびに自作農創設特別措置法案を8月に閣議決定、9月に議会に上程した。議会もやむなく10月、無修正で二法案を可決し、公布した。これがいわゆる第二次改革案、実際に施行さ

れることになったものである。実施内容は概ね以下の通りであった。

- ①不在地主の全貸与地を国家が強制買収し、小作人に売り渡す。
- ②在村地主の保有地のうち平均1町歩(北海道は同4町歩)を越える部分、および自作地のうち「耕作の業務の適正でないもの」に関して平均3町歩(同12町歩)を越える部分を、国家が強制買収し、小作人に売り渡す。⁽¹⁾
- ③買収は昭和20年11月23日付けをもって行う。買収価格は水田が昭和13年の賃貸価格の40倍、畑が同48倍とする。これにより平均買収価格は反当たり田760円、畑450円となった。ほかに3町歩(北海道12町歩)まで、反当たり平均で田220円、畑130円の報償金が支払われるものとする。(ただし小作人買取価格には、この報償金分は算入されない。)
地主へは一部は現金、残りは農地証券(2年据置き、22年の均等償還、年利3.65%)で渡され、小作人は長期年賦払い(6年間据置き可能、24年、年利3.2%)で支払うものとする。⁽²⁾
- ④残る小作地に関して、小作料は金納・低額固定制とする。料率は田で収量の25%、畑で同15%を越えないこととする。
- ⑤市町村農地委員会(階層別選出比は小作5、地主3、自作2に変更、ほかに3人以内の中立委員がいることもある)が実務を担当する。
- ⑥所有権の移動や小作契約変更は同委員会の承認を必要とするものとし、小作契約は書面明記とする。これにより、地主による小作地引き上げその他の農地移動は、より困難なものとなった。
ほかに、必要に応じて耕地以外の申立買収も可能とされた。

ところで戦直後のわが国経済は、猛インフレに見舞われていた。然るに当買収価格は、昭和20年時点で算定されたまま凍結されてしまったので、実質的には著しい減価をみるはめとなった。米価・重量で換算すると、1反当たり買収価格は同年には760kg分であったが、同24年にはわずか27kg分にしかならなかった。二十八分の一への急激な低下である。田1反は「筵1枚や黒豆1升と同じ、ゴム長靴1足よりも安い」などと揶揄されたほどの捨て値であった。これではたまったものではない。＜とても貧しい＞筈の小作農が、わずか1～2年で農地をたやすく買収してしまったのである。⁽³⁾

実際には、47～50年に16回の強制買収が行われ、174万町歩が国家により強制買収、いな事実上没収された。そして、これに財産税として物納された農地等を加え、都合193万町歩の耕地が、小作農にただ同然で割りとえられた。これは全農地の38%、小作地の80%に相当する。買収、いな国家経由で掠奪された地主は254万戸(財産税物納者も含む：うち不在地主115万戸、在村地主139万戸)である。地主一戸当たり買収された面積は、不在地主0.6町歩、在村地主0.8町歩となっている。誠に、細々とした全国津々浦々の地主総

体を、身包み剥ぎ取った上で崖から突き落とすが如き非情残酷な仕打ちであった。逆に、売り渡された、いな国家経由で掠奪した旧小作は475万戸であり、これは全農家の7割を超える数字である。占領軍様々であり、笑いが止まらなかったであろう。⁽⁴⁾

残った小作地は同25(1950)年時点で、全農地面積の10%にすぎず、かつ小作料率も、ただ同然(0.6%など)になってしまった。

第二節 いわゆる農地改革の結果と意味

1) その結果

その結果として、地主・小作関係がほとんどなくなり、棚からぼたもちの如くに農地を手に入れた零細自作農達が支配的となる所有耕作体制が確立された。その結果をとりあえず功罪風にまとめてみよう。まずは、世間的には功と言われている点から挙げてみよう。

①地主・小作関係が大部分否定され、ほとんどの農民が自作農となった。

ほとんどただ1点、これのみである。しかも、実はこの功認定自体が大いに怪しい。⁽⁵⁾ つぎに、罪を挙げていこう。

①国家が地主層を実質的に撲滅し、その所有地を(結果的にであるが)ただ同然で剥奪・分与した。

これは私的土地所有制度の公然たる否定であるとともに、農村ひいてはわが国の歴史的伝統・社会的秩序の公然たる破壊でもあった。

②零細農耕体制が強められてしまった。

すなわち一戸当たり平均耕作面積は、昭和13(1938)年に1.01haであったものが、同25(1950)年には0.82haに減じた。[大内力、昭和35年、372頁](別資料によれば、昭和16(1941)年に1.09haであったものが、同30(1955)年には0.94haに減じてしまった。[香西泰ほか編、311頁])

2) その意味

ではこのいわゆる農地改革の意味は奈辺にあったのだろうか。それはく革命然とした地主層撲滅・農村破壊>にあった。

この恐るべき事実が含意するものを、序論で述べた農事論を念頭におきながら、いまの罪論を敷衍するかたちで、改めて考察整理してみよう。

①私有制度を否定(対文化環境面その1)

まずは私的所有制度を、国家自らが公式に否定したことを挙げなければならない。地主から強権的に土地を取り上げたということは、歴史的社会的にみて正当に形成されてきた

農地に関する私的所有制度を破壊したということである。(しかもそれはただ同然の値段であつた。猛烈なインフレに伴う売却農地価値の暴落は容易に予見されていたにもかかわらず、手はなんら打たれなかった。たとえ財政負担の問題があろうと、それは弁明の理由にはならない。事の理非・筋の問題である。ともあれ)地主層を一掃するために、国家が私有制度を強権的に否定したという事態は、禍々しい凶行として、慙愧の念をもって、未長く記憶されなければならない。

②農村の伝統・秩序を破壊(農村面)

つぎに農村の歴史的伝統と社会的秩序を暴力的に破壊しきつたこと、これがいわゆる農地改革の本質であつた。＜外国＋革新官僚＞勢力は強権的に地主層を一掃した。地主層を一掃したということは、歴史的社会的に然るべき経緯をもって形成されてきた社会的指導者・農村有力者・名望家・豪農家・篤農家層を一掃したということである。自生自成的な農村の伝統・秩序はここに暴力的に破壊されてしまった。これではその後の村落の安寧が保たれるわけがない。村内人間関係はずたずたに引き裂かれ、各自は(棚ぼたの)自分の田畑にしがみつくだけ、あとはただ利害得失の利己的原則にのっとり、農政や諸政党や農協が吹く笛に合わせてテキトーに踊る、あるいは踊らされるだけであつたろう。

再言しよう、GHQと革新官僚が合体して強行したいわゆる農地改革は、地主層を撲滅することを通じて村落の伝統と秩序を完膚なきまでに破壊してしまった。ここにこそ今日の日本農業低迷の隠れたる最大の原因があるのである。

③左翼思潮蔓延を助長(対文化環境面その2)

当然それは、わが国わが民族の歴史・社会へも計り知れない悪影響を与えた。地主層一掃という事態は、左翼系の概念表現を用いるならば、「敵階級・富裕層を打倒したぞ!」という勝利の雄叫びとびったり平仄が合う。一般化するならば、「労働者・貧農階級諸君、団結して資本家・地主階級を打倒せよ!」というスローガンを地で行くような驚天動地の事態が、ほかならぬ戦直後のわが国で、正式公式の国家行為として、日の目をみてしまったことになる。それがいわゆる戦後改革なるものの実態であつた。さらに日本的固有性を加えるならば、「一部皇族・華族をも打倒したぞ!」ということになってしまった。彼ら念願の「天皇制(皇統)廃絶、革命成就!!」まであと一步のところであつた。誠に恐ろしいことであつた。

もちろん旧敵軍改め占領軍と革新官僚とは思惑において異なる。前者の目的は日本破壊であり、日本が二度と立ち上がれないよう日本の歴史的伝統・社会的秩序を破壊することである。これに対して後者の目的は国家社会主義の追求であり、富裕層・民間実力者層を除去し官僚群が(最大限の平等その実)悪平等主義を旨として人民の群れを指導するというものである。この発想は今日に至るまで官僚群のなかに驚くほど根強く残っている。「有能な」官僚群にとって、この旗印は相当に居心地がよく、かつやりがいがあるからであろう。

すなわち彼らは理想実現に向け、善意をもって意欲的に取り組んだのであろう。そうであるだけに、一層始末に負えない。よく指摘されるように、官僚主義と社会主義は親和性をもつ。換言すれば、国家社会主義と社会主義・共産主義とはほぼ同類とみてよい。そして国家が事実上公認し推進したからには、社会主義・共産主義思潮が戦後瀰漫したのもむべなるかな、である。こうして嫉妬と怨念に基づく階級対立・敵味方論が幅を利かせ、左翼知識人・左翼政党・左翼組織が理念的善を体現するかのような顔をし、左翼イデオロギーが大手を振って罷り通ることになった。そして学校・マスコミ等がそれを遍く普及させた。ともあれ、占領軍と農政革新官僚は、同床異夢ではあったが、方向性においてほぼ合致した。だから凶行は、比較的スムーズになされたのである。

もっとも GHQ 首脳陣・農政官僚としては、主観的には、社会主義・共産主義勢力に対抗するため自作農を大量に創出し、もって農村をいち早く政治的に安定させるという思惑もあった。だが国家社会主義をもって社会主義を制すようでは、その実社会主義に取り込まれたようなものである。⁽⁶⁾

④農業生産力の向上を末永く阻害（農業面）

では肝腎の農業生産力に関してはどうだろうか。それは農業生産力を強力に阻害するものと機能し続けた。すなわち棚ぼた零細所有・耕作体制を、いわば神聖不可侵なものとして、ゆるぎなく成立させてしまったわけである。

以上を要するに、いわゆる農地改革は、地主層撲滅を通じて農村の伝統・秩序を破壊するなど、(対自然環境面を除く)農事全般、ひいては国家社会や歴史文化全般に、致命的なダメージを与えたのである。⁽⁷⁾

第三節 戦後農業体制の確立

まず、米の生産・流通を全面的に国家管理する、戦中來の食糧法(昭和27年改正)は依然として有効であった。

また昭和23(1948)年に農業改良助長法(以後農業改良普及事業が始まる)、翌年土地改良法(以後土地改良事業が始まる)が制定されるなどした。

1) 農協の成立

また、あわせてこの期に、強制創出された零細自作農を組織化するための一環として、昭和22(1947)年に農業協同組合法が制定され、各種農協が設立された。ただし当初はうまく軌道にのることができず、同26(1951)年の農漁業協同組合再建整備法(のち農林漁業組合再建整備法)等による政策的支援が必要であった。ただし軌道にのったのちは、零細

所有・耕作体制を死守するとともに補助金等の権益をがむしゃらに維持拡張すべく、政治圧力団体として威を振るうことになった。

2) 農地法による事態の塩漬け

そして昭和27(1952)年の農地法によって、いわゆる農地改革の「成果」が不可逆のものとなるよう制度化された。やや具体的には、農地の売買賃貸による流動性は厳しく制限され、中堅自作農(3反歩〜3町歩)体制の固定的維持が目指された。ちなみに同30(1955)年には、小作地9%、小作農家わずか4%となった(ほかに自小作農・小自作農は合わせて26%)。[大内力、昭和35年、348頁]

3) 戦後農業体制の確立

以上の〈食管法・農協・農地法〉によって、戦後農業体制が概ね確立された。

なかんづく、いわゆる農地改革、およびその結果を定着させるものとしての農地法によって、戦後のわが国では牢固としたく棚ぼた零細自作農体制〉ができあがってしまった。これは農村を徹底的に破壊した上で成り立ったものであるとともに、農業における生産性向上およびこれを通じた所得向上を真っ向から阻害するものでもあった。要するに、その後の農村発展・農業発展を根底的に阻害するものであった。

しかし戦後の〈米軍依存・農政依存・大量の棚ぼた自作農現存〉下にあつては、このような真実を公然と指摘し、事態を公然と批判することすら憚られるようになってしまった。その分、問題状況は内向沈潜し蔓延するしかなかった。戦後日本農業の全般的混迷は、根本的にはここに起因するのである。

【注】

(1) なお、概して、手作地主は優良な土地を貸していたので、すなわち手作地主よりも小作人の方が上田を耕していたので、地主持ち分確定時、地主は、自分の土地でありながら、悪い土地しか手元に残せなかった。元小作人は、他人の、しかも上質な土地を、まんまとせしめてしまったわけである。

(2) このほか、昭和40(1965)年に農地被買収者等給付金支給法が制定され、旧地主に対して、買収された農地1反につき2万円、最高100万円が10年償還・無利子国債というかたちで交付された。しかしこんなものは後の祭りにして焼け石に水であった。

(3) 耕地移動は、ただ同然であろうと、売買のかたちをとった。これがまた不幸の一因となった。ちょうど占領軍が直接の軍政を敷くのではなく間接支配のかたちをとったのに似て、国家が農地の無償奪取・譲与ではなく売買というかたちをとっただけに、事態の真相が、その暴力的な強制性がかえってみえにくくなってしまったからである。しかも念の入ったことに、わが最高裁は後年(昭和28年)、農地改革は合憲であったという判決まで出している。呆れ返ってもものも言えない。敵軍改め占領軍が軍事力をもって強制したことである、となぜ素直に言えないのか。

(4) 結局、第一次案は、小作料金納化と農地価格統制部分だけが実施されたことになる。

(5) 地主・小作関係の粉碎は本当に功、すなわち意義であるのか、実は大いに疑わしい。一般的に表現してみよう、格差を否定することが本当に善なのであろうか。

たとえばここに100m競走でいろいろな速さ遅さの子がいるとしよう。もちろん長距離でもなんでもかまわない。この速さ遅さ自体は、不法でも不当でもなんでもなく、先天的後天的を問わず、自ずとそうなのだけのことである。ともかく否応なく、速い遅いの階層がずらっとついてしまう。できるできない、うまいへた、対象・度合いはなんでもいいだろう。さて、この速遅の差を取り上げて、「これは差別だ、階級差だ、断じて許せないっ!」とヒステリックに喚く人がいるだろうか。確かに、いる。性差にしてもなんにしても、「差が存在すること自体がいけない」という左翼主義的原理主義者が、現今の狂ったご時勢には、いることはいる。だがそのような狂信徒を別とすれば、道理として、そのような能力結果差は、問題にならない。それぞれが、必要に応じて、各自の力量を前提として頑張ればいいのだし、特に、速い子にはぜひ一段の努力をしてもらって、より上級の大会なり試合なりでいい成績をあげてほしい。そして、うんと速い子をもっと努力をもらって、もっと上級の大会等でもっといい成績を残してもらいたい。そうやって速い子、一般に能力のある子こそを強く励ましていきたい。それに対して、遅い子は、可能ならば、むしろほかの領域で才能開花を考えた方がいいだろう。苦手なところで無理して逆立ちをしても、たぶん、どうにも伸びないだろうから。そして、なにも秀でたところがない子・人というのも、確かにいる。と言うよりもそういう人が大部分である。それが常人であると常識的に理解し、その事実を当然の如く受け入れたうえで、各人が各部署で各役割・職務・責務等を果たせばいいだけのことである。

さて、この比喻を地主に当てはめるとどうであろうか。話は大体比例的に当てはまる筈である。まず地主は、決して不法不当に土地を入手したわけではない。(仮にそういう人士がいたとすれば、それはそれで、その程度に応じて、淡々と裁判にかけたり、社会的に指弾すればよいだけのことである。それは地主の存在自体となんらかかわる事項ではない。そしてそういう事例はほとんど皆無の筈である。)さまざまな経緯で、地主になっていっただけのことであり、褒められこそすれ、責められる筋合いはなんらない。だから地主は、できれば地域社会・日本農業・日本経済・天下国家になんらか貢献するかたちで、もっともっと自分の仕事を「頑張ればいい」わけであるし、できなければ普通に自分の家のことを考えてもっと「頑張ればいい」。(いわゆる寄生地主でさえ、通例、他産業への投融資や議員活動等というかたちで国家社会へ貢献しているわけである。)小作人は、できれば借地農として、あるいは自作農への上昇を目指して、もっと自分の仕事を「頑張ればいい」わけであるし、できなければむしろ転身を図ってもいい。それが成るかどうかはまた別の物語である。

経済環境の変化や年月の推移等によって事態が自然に変移したのなら、それでよい。もしも地主制度が自然に縮小解消したのなら、それはそれでやむをえないところであろう。また通例の政策的な促進・抑制くらいなら、まあそれもよしとしよう。だが国家による強制は、しかも外国勢力による強制は、なんとしてもいただけない。それでは革命による制度否定と同断になってしまうからである。というわけで、私は、地主制度を排し小作人を自作人に代えた本件を、功績ないし意義であるとは認めない。逆に、暴力的強制的に人の土地を(ただ同然で)奪い去り、別の人に(ただ同然で)与えたという点で、この措置を罪悪ないし問題でしかなかった、と認定する。ただし、本文では、通例の浅薄な解釈に沿って、いちおう功の方に配しておいた次第である。

(6) それどころか、GHQ関連には、またそもそも米本国の政権内・OSS(1942年創設の戦略情報局)内にも、相当数の隠れ共産主義者がいた。彼らはコミンテルンのエージェントとして、対日関係面では、戦前においては日米の開戦を、戦後においては日本の共産化を策略した。あるいは対支関係面では、戦

前・戦後を通じて、米支の反日連携、支那共産党の存続・内戦勝利を策略した。そして驚くべきことに、彼らはほとんどすべての目論見を実現させてしまったのである。唯一、戦後日本の共産化はさすがに無理であったが、しかしそれとても相当なところまでこ入れできた。(その名残が、今日にまで至るところの、わが国における社会全面的な反日本国家性・親社会主義性である。なにしろ教育・マスコミ界を二大拠点として、政官財学界等々、国家社会のあらゆる場面に左翼イデオロギーが遍く浸透してしまっている。) マッカーシーの告発は当を得ていたどころか、なお著しく生ぬるかったのである。

(7) ではいわゆる農地改革がなかったとしたら、どうしたらよかったのだろうか。戦前の件も含め、簡単に考えてみよう。

①繰り返しになるが、地主・小作関係の存在自体が悪であったわけでは決してないことを、まずはくれぐれも理解しておきたい。(もしもそれ自体が悪いものだと言うのなら、現在における地主・小作関係すなわち農地貸借関係も直ちに廃絶し、純自作農以外の農地所有者から国家が農地をただ同然で、有無を言わずに強制奪取してもらいたい。しかも事は農地に限定しえない筈で、物的貸借関係全般に及ばなければならない。貸すようなものを持っていることが自体が悪なのであるから。だがそんな馬鹿な論法が罷り通る筈がない。地主制度は、全く問題なかったのである。)

②そこで問題を、時勢的なものと恒常的なものとに分けて考えてみよう。まずは戦前の争点から。

時勢的なものとしては、1930年代初期をボトムとする長期の農業恐慌、および一般化するならば農産物価格の急落・暴落などが問題となるであろう。確かに国内外の農業恐慌は一農家一農業ではどうにもならない部分があり、農政・国策による大々的な支援が必要であった。国家・経済自体が急迫していたので支援にも限度はあったろうが、可能な限りの支援ができれば好ましかったであろう。価格下落にしても、その度合いに応じて対策は打つべきであろう。それだけのことである。

つぎに恒常的なものとしては、地主の土蔵に年貢のように米俵を担ぎ込むような関係であったこと、小作料率が高かったこと、および借地を短兵急に切り上げられるおそれがあったことなどが問題となるであろう。物納・人間関係については、たとえば金納にするなり共存共栄的な貸借関係であることを双方にキャンペーンするなり、諸般の事態改善努力を地道に行うことであろうか。高小作料率は、既に指摘されているように、農村部に人口が滞留しているなかでの貸借需給関係としては本来やむをえない面があるだろう。しかしたとえば農政が原則3割といった到達目標ラインを定め、少しでも安くするよう地主を説得誘導するようにしたらどうであったろうか。もちろんその他方では、地主への課税軽減や地主の所得補助といった配慮、また生産性向上ないし増産・米価引き上げへの誘導等も欠かせまい。貸与地引き上げ問題については、耕地貸借関係に関する原則的なガイドラインを設けるとともに、然るべき公的部署で地主側の事情をよく斟酌し、双方が少しでも幸せに収まるよう、誘導するほかあるまい。法改正による貸借権・耕作権若干強化等でもよいだろう。(戦時体制に入るまで、この努力は実を結ばなかったが。)

③つぎに戦中・戦直後に関して言えば、食料増産のため、という時勢的大命題との関連があった。だが食料増産と地主所有地取り上げとは、本文中でもふれたが、論理的に考えてみればすぐにわかるように、全く関係がない。この点をくれぐれも理解しておきたい。小作人の生産意欲を刺激するため、という屁理屈も考えられないではないが、大分迂遠な話である。非常時であるからして、学生・単身者を農村にさらに強制動員するなり、なんらか他の手をいろいろと考えるべきであった。時勢的大命題ではあるが、それによって国家百年の計を誤ってしまうなどとは、本末転倒であった。

④さらに戦(直)後に関して言うならば、まずは戦時統制を速やかに廃止し、平時の農地貸借関係に復さなければならなかった。そのうえで、増産なり生産性向上なりを目途として各員が各部署において尽力すればよかった。(農政は低価格政策を速やかに変更すべきであった。)

いずれにせよ、必要に応じ、できることから、できる限り、対処すればよいのであり、よかったのである。貧困状態に同情するのはよい、小作人の地位を少しでも引き上げてあげようという意図はよい。だが、だからと言って、土地取り上げなどという問答無用の氣違い沙汰は、断じてすべきではなかったし、する必要もなかったし、だいいちこれらの案件と論理的に無関係である。(むしろたとえば優秀な借地農を選抜したうえで、そしてそれにもれた人々は都市へ送り込んで新たな仕事に就かせるなど別途考慮したうえで、借地経営拡大を積極的に支援してあげるなど、まっとうな、前向きな方向に誘導すべきであったのではないか。)土地取り上げは、たとえるならば、足が痛いからと聞いて、心臓をぐさっと刺して殺してしまったようなものである。お門違いも甚だしい。農林省に巣食った革新官僚は、軍部に巣食った革新将校に似て、よほど富裕層、この場合地主層が憎かったのであろう。ただしこれは各人の出自の問題ではなく(彼らの親は概して地主層に属していた)、国家社会主義イデオロギーにかぶれているか否かの問題である。

それにだいたい地主は、貸してくれと頼まれたので善意で土地(やお金)を貸したのである。それを(国家経由で)小作人に奪われたのではたまらない。恩を徒で返されたようなものである。

なお、第一次案を取り上げて、「これはわが国が独自に行った画期的なものだ」と自賛する向きもあるようである。確かに自主的かつ迅速に行ったという面はあった。だが、それがよかったかどうかはまた別問題である。＜大戦争・被占領＞という異常な事態がなければ、地主層撲滅なぞという悪夢は日の目を見ないで済んだであろう。繰り返すが、貧困救済・食料増産という案件と地主層撲滅・土地取り上げという案件とは、本来的に別である。そこを強引に、短絡的に、イデオロギッシュに結び付けてしまったところに、日本側推進者の、取り返しのつかない浅慮・過誤があったのである。

【第三章 その後の推移】

では事態はその後どのように推移したのだろうか。農政史を中心に、諸先学による考究を受けながら、ごく簡単に整理しておこう。まずは基本法の前史から。⁽¹⁾

昭和25(1950)年には早くも農業生産は戦前水準を回復し、同30(1955)年には、戦中・戦後、政策的に低く押さえられていた米価が、戦前平時並みに引き上げられた。以降、米価の国内価格は輸入価格を上回る。同30年代前半(1950年代後半)には米の需給均衡に近づいた。これにともなう農政も、同30年頃までの増産農政から、その後の新農村建設事業へ転換していく。これは村単位での新規事業を助成するもので、有線放送網、土地改良・造成、トラクター導入等に用いられた。

折りから、世は高度成長期に入っていた。農業界にあっても、いわゆるMC化(機械の多用、農薬・化学肥料の多投)が進んでいく。これに伴って、特に同30年代(50年代後半～60年代前半)に稲作生産力が上昇するとともに、農家の兼業化が進んだ。

なお1950年代は、各農家が多様な家畜を飼育し多様な作物を栽培し多様な醗酵食を自家生産するといった在来型の包括的農法・農生活のピーク期でもあった。以降、農法・農生活

が単調賃相化していくわけである。

第一節 基本法農政

昭和36(1961)年に農業基本法が制定された。その主眼は他産業と比べて遜色のない所得・生活水準を達成することにあった。そのためには他産業と比べて遜色のない生産性を達成しよう、そしてそのためには構造改善により規模の拡大を達成しよう、また(そのために溢れ出た余剰人員は、離農するか、または消費構造の変化に伴って)需要増が見込まれる他の農業領域へ生産をシフトしよう、と謳われた。加えて、以上を補完するものとしての価格支持政策も打ち出された。

この基本法は40年間弱続いた。以下、次節の一部も含め、便宜上西暦で、10年ほどの単位で区切って、かつ農政史の主流たる農地政策・構造改善政策・米政策に専ら焦点を絞るかたちで、みていこう。

1) 基本法農政期(概ね60年代)

基本法の最大の眼目は「自立経営」農家(勤労者世帯以上の所得を確保している農家)の育成にあった。その内実は、2.5ha規模の専業経営を目指すものであった。

これを受けて翌62年には農地法を改正、農地の所有上限(3ha、ただし北海道は12ha)を緩和し、農業生産法人制度を導入し、農業構造改善事業(10年単位)を開始するなどした。同事業は大型機械・施設の導入、土地基盤の整備、その他各種融資等として具体化されていった。

もっとも実際には、農工所得格差を手っ取り早く是正するため、61年から米価引き上げ政策が主な政策として展開された。この結果62年から米価は逆さやとなり、財政負担が増した。米は60年代中頃には自給を達成、19世紀末(明治20年代中頃)以来の米不足がようやく解決された。さらに67年には生産量のピークを迎えた(玄米:1445万t)。ところが一人当たり米消費量は62年に戦後ピークを迎え(玄米:年130kg)、以降は減るばかりであった。こうして米政策は、高米価政策ゆえの供給増・食の多様化ゆえの需要減で、過剰・在庫増問題に直面した。この問題を打開するため、69年から米生産調整(減反)政策、ならびに自主流通米政策が始められた。前者は70年から本格化した。⁽²⁾

なお高度成長と対応するかたちで、60年代、特にその前半には農業人口が急激に減少した。他産業への大量流出である。またこの期の後半から農地価格が騰貴していった。

2) 総合農政・地域農政期(概ね70年代)

70年になると「総合農政の推進について」が作成されるとともに、農地法が改正され自作

農主義からの離脱が図られた。すなわち小作料統制の廃止・小作料引き上げ、賃貸借解約制限の緩和、一定限度内での不在地主の容認、経営規模上限の撤廃、農業生産法人の要件緩和、賃貸借斡旋事業の創設などが定められた。ポイントは、農地集積・経営規模拡大の方途として、売買方式がうまくいかなかったので、貸借方式を認め、今後これを主流とすべく方針を切り替えた点にある。そして73年初出の「中核農家」(基幹男子農業従事者(16歳以上60歳未満の男子で年間150日以上農業に従事する者)がいる農家)を中心として、地域農業を支えていこうとした。(また70年には、農業者年金基金法(2001年改正)や過疎地域対策緊急措置法なども制定された。)

さらに75年には農業振興地域整備法(69年制定)が改正され、農用地利用増進事業がスタートした。これは「利用権」の活用等により、短期借地による耕作規模の拡大を促すもので、以降の農地拡大は専らこれによることになった。実際これにより、75年以降、農地流動化面積が多少拡大した。

さて77年になると地域農政特別対策事業、78年からは新農業構造改善事業が始められた。これは「地域」を重視するもので、農村生活基盤を整備し、転作を奨励するなどの政策が打ち出された。

だが実際には、減反政策が農村・農業に大きな打撃を与え始めていた。(71年からは米買入制限も始まった。)

70年代の前半には農地価格がさらに急騰した。またこの70年代に、兼業の深化(二兼の増加)が進むとともに、(特にその後半から)農産物輸入も増加した。これらにより、農業生産が停滞するとともに、耕地の潰廃も進んだ。ただし農業労働生産性は上昇したし、この期の中頃から農家世帯所得が勤労者世帯所得を上回るようになった。

3) 地域農政・国際化農政期(概ね80年代)

80年に農地三法(農用地利用増進法、農地法改正、農業委員会等に関する法律改正)が成立し、農地賃貸借の積極的な奨励、中核農家と安定兼業農家の共存を軸とした地域農業の組織化などが図られた。前期の政策の継承である。

だが80年代初期には、財界・NIRA(総合研究開発機構)等から農政批判が相次いだ。農業も国際化の波にもまれるべきであり、伍していける部分は伍していき、そうでない部分は輸入に委ねるべきである、といった趣旨である。そして80年代には食料消費が伸び悩みなか、農産物輸入がさらに拡大した。そのせいもあろう、対照的に、この期の後半からは農業生産力自体も落ちてきた。以上に伴って、たとえば「食料自給力」(80年)から「食料供給力」(86年)へ用語表現が変えられるなどした。

そして87年に米価が遂に引き下げられるなど、80年代、特にその後半には価格支持政

策が後退した。

4) 新農政期 (概ね90年代)

86年から始まったGATTウルグアイ・ラウンドの農業交渉は、93年に合意をみた。これにより輸入農産物は関税化されることになった(米も99年に関税化された)。この合意を予想して、わが国農政も大きく舵を切る必要が生じた。

すなわち92年に「新しい食料・農業・農村政策の方向」(新政策)が打ち出された。これは新たに食料や農村への目配りも重視するとともに、大規模「経営体」(複合経営で5～10ha、稲単作で10～20ha)を奨励するものであり、後者に関しては他産業並みの年間労働時間(1800～2000時間)および他産業従事者と遜色のない生涯所得(2億～2億5000万円)を目指すとされた。そしてこの新政策を法制化すべく、翌93年に新政策関連三法(農業経営基盤強化促進法、農地法改正、中山間地域振興のための特定農山村法)が制定され、認定農業者制度(認定者へ借地・税制金融上の特典を集中授与)が新設されるとともに、農業生産法人要件の緩和により企業参加の道が拓かれるなどした。

しかしこれはなお途中経過であった。UR合意を受けて、さらに農業基本法をも新たに作り直す必要があった。95年の食糧制度廃止・新食糧法成立もこの系上で遂に打ち出されたものである。そして98年の農政改革大綱、99年の新基本法につながっていく。

90年代には、農業生産の低下・食料輸入の増加がさらに進んだ。特にこの期の前半には自給率も急落した。

第二節 新基本法農政

1) 新基本法農政期 (概ね00年代～)

1999年に食料・農業・農村基本法が制定された。これは上述の農業基本法に代わるものであり、38年ぶりの変更である。その趣旨は、食料の安定供給の確保および農業の多面的機能の発揮を目的とし、そのために農業の持続的な発展および農村の振興を図る、というものである。生産者重視から消費者重視へ軸心を移動させたものとされる。

これに基づいて、翌2000年に、食糧自給率目標などを掲げた「食料・農業・農村基本計画」が策定された。昨年(2005年)には改訂版が出ている。また2001年には農地法が改正され、農業生産法人の要件がさらに緩和された。これにより株式会社も農業に参入可能となった。昨年の「21世紀新農政の推進について」では、農産物輸出やバイオマスの活用の促進などを筆頭とする「攻めの農政への転換」が謳われた。今年(2006年)の「21世紀新農政2006」等によれば、認定農業者数20万842、集落営農数1万481、農業参入法人数156、となっている。

そして来年(2007年)度から始まる品目横断的経営安定対策によれば、(全農家一律の)支援対象は、4ha以上(北海道は10ha以上)の認定農業者および20ha以上の集落営農で一定の条件を満たしたものの、となっている(ただし中山間地域や複合経営等には特例がある)。

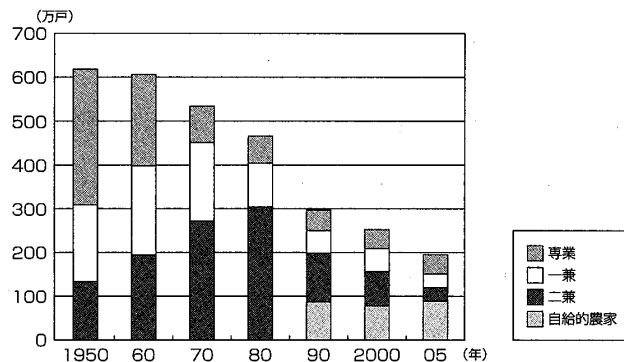
2) 現在の農業構成

最後に、農業の数値的現況を簡単に概観しておこう。

①農家関連

農家数は284万戸であり、長期的に減少傾向にある。うち販売農家は195万戸、うち主業農家数はわずか43万戸である。[Fig.10]

Fig.10 農家戸数の推移



兼業化、兼業の深化がみられる。

(注) 1990年以降、統計のとり方が変わり、販売農家と自給的農家という区分が導入された。
専業、一兼、二兼の合計は販売農家になった。

(出所) 井野隆二、442頁、参考統計表、104-5頁より。

つぎに農業就業人口は334万人である。うち農業就業者は252万人、また基幹的農業従事者は237万人である。年齢別では高齢者(65歳以上)が5~6割(農業就業人口の58%、農業就業者の47%、基幹農業従事者の59%)を占めている。また男女別では女性が5割弱(農業就業者の44%、基幹農業従事者の46%)を占めている。

経営形態をみると、家族経営がほとんどであるが、農業経営を法人化している経営体も1万9000あり、うち1344経営体は株式会社制度を採っている。また農業生産法人は7904、うち畜産が2216、米麦作が1953などとなっている。

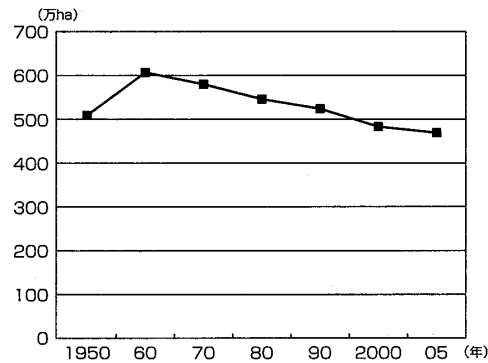
農業集落は13万9000ほどある。

②農地関連

耕地面積は469万haであり、長期的に減少傾向にある。ピークは昭和36(1961)年の609万haであった。うち田55%、畑45%である。耕作放棄地は38万haであり、増加傾向にある。放棄地の内訳は土地持ち非農家による部分42%、自給的農家による部分21%、副業的農家による部分20%などであり、最多の放棄理由は高齢化・跡継ぎなし(45%)と

なっている。[Fig.11]

Fig.11 耕地面積の推移



60年代以降、耕地面積は縮小している。

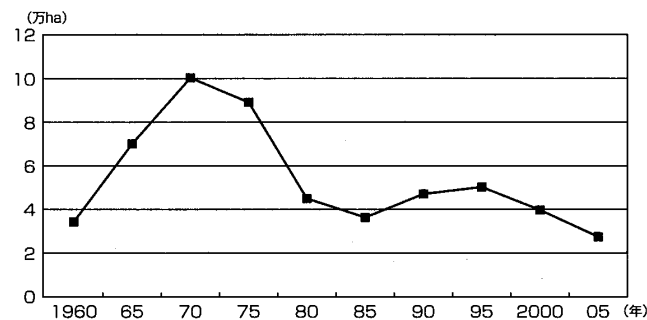
(注) 1950年のみ、他と別の資料による。

(出所) 大内力、前掲書、372頁、参考統計表、107頁より。

40年間で、実に230万haほどの農地が潰廃された。戦末・直後を別とすると、同40年代後半(1970年代前半)がひどかった。ピークは同46(1971)年の11.3万haである。

[Fig.12]

Fig.12 耕地潰廃面積の推移

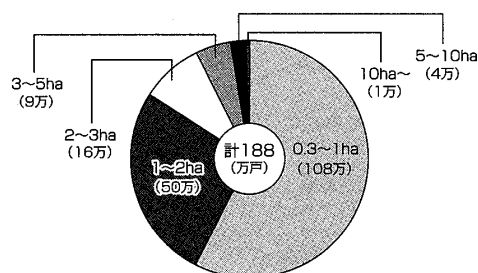


1970年頃に激増している。

(出所) 参考統計表、108頁より。

一戸当たりの平均経営耕地面積は平成15(2003)年で1.85haであるが、都府県となると1.26haにすぎず、依然として江戸時代来の狭さである。経営耕地規模別農家数(都府県、販売農家)で続けると、1ha以下層57%、1～2ha層26%、合わせて84%となっており、完全な零細耕作体制である。これに対して5ha以上層は2.7%(15ha以上となるとわずか4000戸ほど)となっている。ただし5ha以上層の農家は増加している。[Fig.13]

Fig.13 経営耕地規模別農家戸数(平成17年:都府県:販売農家)



2ha以下層で大部分を占める。

(出所) 参考統計表、36頁より。

③価額関連

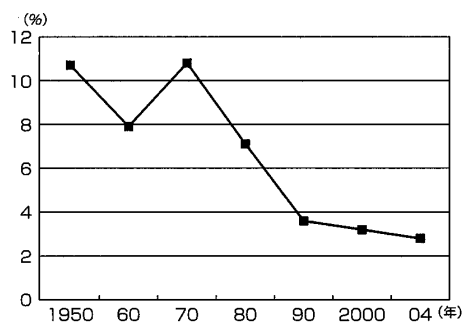
農業総産出額は8兆7863億円、長期的に減少傾向にある。主な内訳は、畜産26%、野菜25%、米23%となっている。

またわが国は世界最大の農産物輸入国であり、その額は4兆7922億円である。輸入全体の8.4%を占めている。ちなみに同輸出額は2168億円である。

つぎに一戸当たり総所得は508万円、うち農業所得はわずか25%である。ただし主業農家に限れば、573万円、76%となっている。

ほかに国家の一般会計のうちの農業関係予算は2兆4267億円であり、全体の2.8%を占めている。⁽³⁾ [Fig.14]

Fig.14 農業関係予算が国家予算一般会計に占める割合の推移



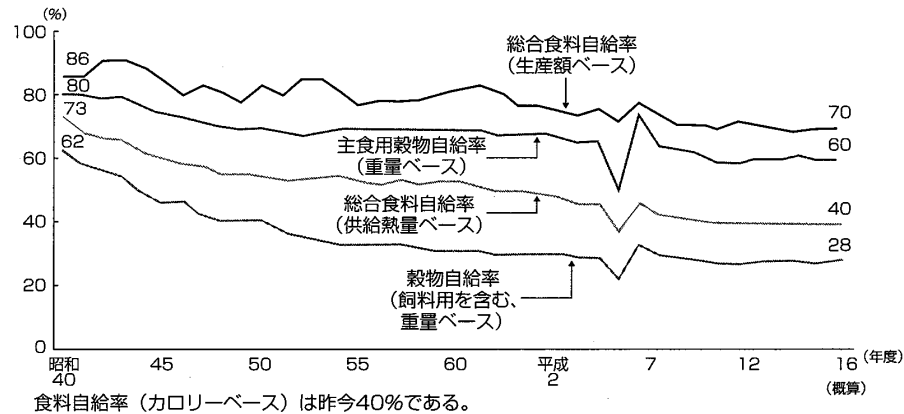
1970年をピークとして、以降低下している。

(出所) 参考統計表、72-3頁、ほかより。

④自給率関連

総合食糧自給率(供給熱量ベース)は40%、長期的に減少傾向にある。ただしここ数年は同数値を維持している。ただし主食用穀物需給率(重量ベース)は60%である。[Fig.15]

Fig.15 食料自給率の推移

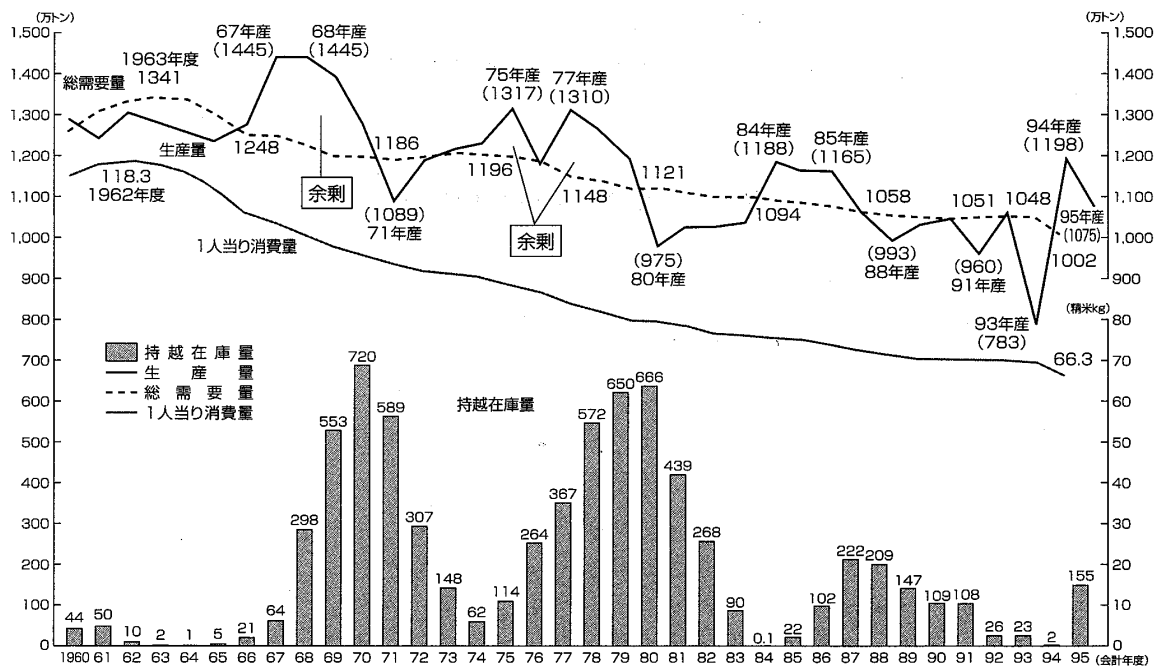


(出所) 平成17年度 食料・農業・農村白書 (以下「白書」と略記) 66頁より。

⑤米関連

生産量は851万t、平年反収527kg、生産調整 (減反) 面積は平成15年で106万ha、一人当たり米消費量は年62kg、60kg当たり指標価格15614円、ミニマム・アクセス米輸入量77万t、などとなっている。[Fig.16]

Fig.16 米の需給の推移 (1960~95年)



(注) 1.持越在庫量は、各年の10月末日現在のものである。
2.1995米穀年度末持越在庫量は、この他に他用途利用米持越在庫6万トンがある。

(出所) 井野隆二、166頁より。

第三節 しかし修正ならず

1) 一貫して経営規模拡大を追求、しかし一向に成就せず

以上、かりに10年単位で区分しておいたが、みられるように、実際上はほとんど区分はないに等しい。農政は一貫して＜経営規模拡大＞を目指して立案し実施を図ってきたのである。しかし、いずれも事態を大きく修正するには至らなかった。見事なまでに、と言うよりも無残なまでに、功を奏していない。あるいは厳しく言えば、前施策が成功をみなかったからこそ、破綻を糊塗するために、次また次と、新たな旗印を打ち出さなければならなかった。ともかく手を変え品を変え、スローガンを変え用語を変え記述を変えるなど、涙ぐましいまでの努力をしているのではあるが、ほとんど全く成果を挙げえていない。打ち出すもの打ち出すものすべて挫折しながら、農業は全般的な沈下混迷を深めてきたのである。⁽⁴⁾

ではなぜ、事態を開きできなかったのだろうか。農外因・国外因を含め各種の要因があるだろうが、直接的かつ根底的には、それら改革の試みが表層的なものにとどまらざるをえなかったからである。それはどういう意味だろうか。⁽⁵⁾

2) 元凶としての＜農地改革・農地法＞

それは、農民はもちろん農政も、＜農地改革・農地法＞を理念的に否定していないからである。いわゆる農地改革こそは＜神聖不可侵＞なものであるから、若干の手当てはこちょこちょと試みるも、たとえば農業構造改善事業・農地法改正・農用地利用増進事業・同法制化・農業経営基盤強化促進法等々の部分療法は試みるものの、肝腎要の癌には手を付けえないでいる。そうこうするうちに、手をこまねいたまま、事態はどんどんと悪化の一途を辿ってしまった。

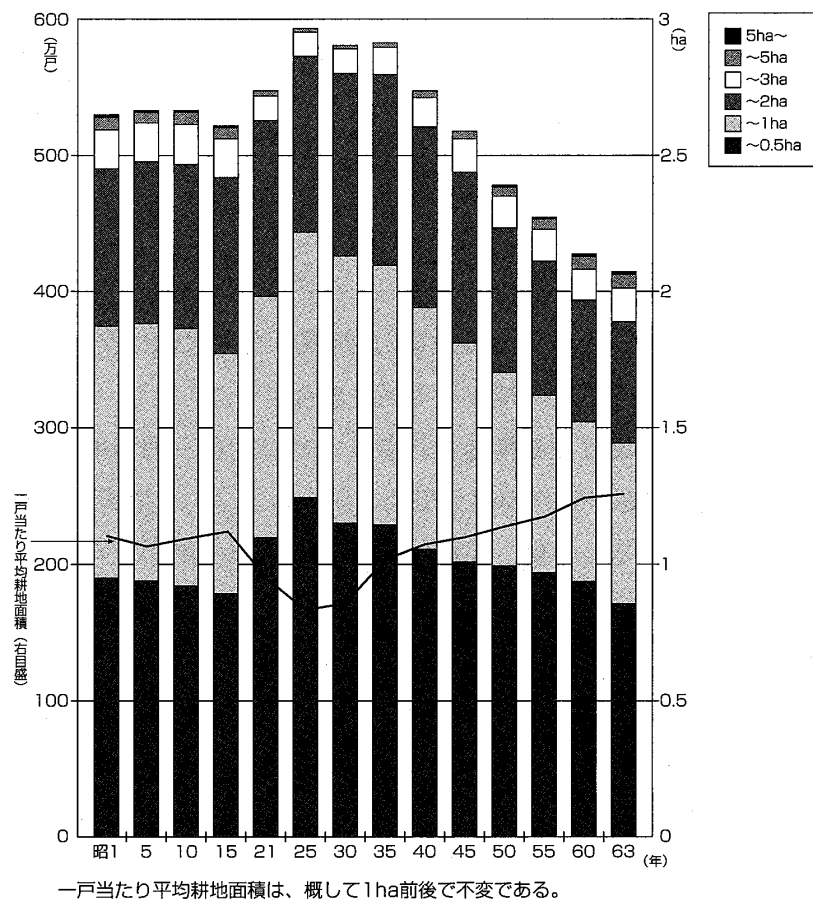
農業部分に限って、やや具体的に考えてみよう。農業生産性向上を核とするような農業自体の体質強化は、かなわなかった。なんといっても、創出された零細自作農は、棚ぼた式に得た片々たる自己の所有地にしがみつき、自らの否定を決して望まなかったからである（戦前来の零細自作農もこれに準ずる）。既得権益の死守である。政府も、米価の高値支持を核とした政策により、この構造を手厚く保護した。補助金漬け行政で零細稲作農家を保護し、逆に可能性に満ちた専業農家の前途を潰してしまった。生産性は完全に阻害されてしまったのである。

要するに戦後農政は、概して＜棚ぼた零細自作農体制＞を固定化するかたちで、徹底的に規制即保護するものであった。だからいくら構造改善事業等を進めようとしても、ほとんど事態は変化・進展しなかった。耕地は流動化せず、耕地面積は縮小の一途を辿ったのである。ブレーキをがっちり踏んでいながら、おどおどちょっぴりアクセルを踏む真似

をしても、車は進むものではない。金融業界顔負けの護送船団方式の下、零細経営が、なんの展望もなしに、ただただ自己所有地にしがみつき、細々と生き延びることができるような策というか無策を講じてきたわけである。

それが証拠に、驚くべきことに、一戸当たり経営規模は、江戸時代以来、ほとんど全く変わっていない。たとえて言うならば、江戸時代以来の火鉢や蛇の目傘を、製造業界の基幹産業・基幹商品としてあくまでも位置付け、現在に至るまで、全力で死守保護してきているようなものである。逆に農業生産性ひいては他産業の生産性との関係において相対的に表現するならば、家族内の農業従事者が一貫して減少していることを考え合わせたとしても、一戸当たりの経営効率は著しく劣化したことになる。⁽⁶⁾ [Fig.17]

Fig.17 経営耕地規模別農家数・一戸当たり平均耕地面積(昭和年間：都府県)



(注) 農家一戸当たり平均耕地面積は、総経営耕地面積を総農家数で除して求めた数値(全国平均)。

(出所) 農業と経済編集委員会編、65頁より。

前々章・前章(戦前等～いわゆる農地改革)と関連づけて、考察を続けてみよう。問題は、地主制などではなく、今日にまで至る一戸当たり経営耕地面積の狭隘性にあった。これを広くするためには、むしろ賃貸借関係(地主・小作関係)があった方が自然であった。要は、借地経営者ないし借地農(小作人)の所得が増えればいいだけのことであった。そのた

めには、生産拡大・生産性向上なり価格上昇を図ればいいだけのことであった。あるいは情勢と必要に応じて、借地料率低減誘導・借地人への直接所得補償なりを行えばいいだけのことであった。ともかく（一筆）経営耕地面積拡大を基本とする方向性において、農業農政関係者は各自・一同、必死に各種創意工夫すればいいだけのことであった。それなのに、革新官僚達は、最も傲慢過激にして安易な、しかし最もピントはずれな道を選んでしまった。イデオロギッシュな大罪である。(7) [Fig.18]

Fig.18 戦前・戦後の農業問題の主因：通説と私見

	通 説	私 見
戦前の問題の主因	地主制	小規模耕作制
その後	↓ 農地改革にて解決	↓ 解決できず(農地改革にて悪化)
戦後の問題の主因	高米価政策	零細耕作制
その後	↓ 米価引下げ等にて解決努力中	↓ 解決できず(農地法が足枷)

90年代からは、このような国内事情に、GATT・WTO、さらにはEPA (FTA) という強力な外圧も加わってくる。さすがに農水省は、舵を切らなければもうどうにもならないと考え、新基本法に切り替えたわけであるが、今更急に事態を変えられるものでもあるまい。問題の原因は、たかだか米価政策等にあるのではない、＜農地改革・農地法＞にこそあるのである。

【注】

(1) ただし一言申し添えておくと、本来、農業史を概観しようというときに、農政史で時代を区分するのは好ましくない。農業が農政にどっぷりと依存してしまっているからこそその奇観ではある。

(2) ただし[梶井功]は、60年代以降米価が高く支えられたとは言えない、と述べている。

(3) ただしわが国の農業保護額は480億ドルくらいでアメリカ(450億ドル)と同程度、また農産物関税率も全体としては12%でEU(20%)などより低い。[山下一仁、平成18年、4頁]。

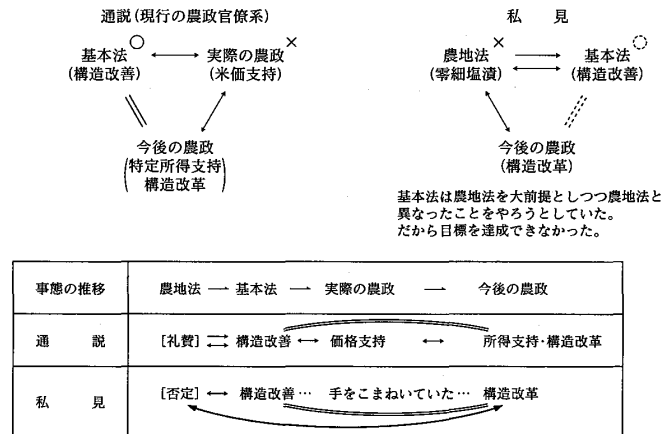
(4) もちろん、目標を達成した部分もある。ただし、意図せざるかたちでの実現、または調査対象を絞ったおかげでの達成といったものが少なくない。前者の典型例が、他産業と遜色のない所得水準である。これは正攻法ではなく、兼業の深化や農地売却等によって実現しえた。後者例は、一戸当たり経営規模(都府県)であって、これは90年代以降数値が若干増えているが、実はまさしく90年代以降、調査対象農家を上位のものに絞ったため、それに伴って数値も増えただけ、という面がある。(80年0.8ha、90年1.1ha、00年1.3ha：ただし90年以降は販売農家のみ)。

(5) 昨今の農政官僚等は、農基法(構造改善等)は正しかったが、その後の実際の政策(米価支持政策)は農基法理念に反しておりまちがっていた、だから今後は＜特定所得支持政策＞に切り替えていこう、と考えているようである。だがこの見地は、間違っていないが、正しくもない。経緯整理が枝葉末節にとどまっている。真の問題はいわゆる農地改革即農地法にこそある。すなわち正しくは、農地法(零細塩漬)が間違っていたので、それを金科玉条の如く前提とせざるをえなかった農基法(構造改善等)も具体的にはたいしたものを出し出せなかったし、その後の農業農政のさらなる混迷も当然の結果であった、

だから今後は＜規模拡大＞に決定的に切り替えていこう、と考えるべきである。農政官僚等には、いわゆる農地改革が農政史上どころかわが国史上数少ない大凶行であったことを是非認めていただきたい。

[Fig.19]

Fig.19 農業改革論：通説と私見



(6) 収量を概算比較してみると、1町歩当たり、江戸時代の1.6tから現在の5.3tへ、3倍強増加している。これに農業従事者数減を加味すれば、生産性はもっとずっと上がっていることになる。しかも耕地面積さえ広げれば、機械化等はさらに進められるので、単位人口当たりの収量はそれよりもさらに増やせる筈である。

つまり、「江戸時代以来の零細農耕…」といった表現は正しくない。生産性との関係で再度考えてみよう。江戸時代としては、1町歩の家族経営は＜適正＞規模であった。戦前段階で、初めて＜小規模＞に変じたのであり、戦後段階になってこそ、著しい＜零細＞規模に陥ったのである。棚田のような芸術品は別として、江戸時代よりも戦前よりも生産性が劣化した構造に、いったいなんの存在価値があるのだろうか。[Fig.20]

Fig.20 生産性との関連でみた一戸当たり耕作規模評価：模式表

	耕作面積	生産性	耕作規模評価
江戸時代	1町歩	見合っている	適性
戦前	1ha	上昇	小規模
戦後	1ha	著しく上昇	零細規模

江戸時代以来ずっと零細農耕だったわけではない。
戦後こそすこぶる零細農耕になった、とみなすべきである。

(注) ここに生産性とは農業生産性を意味するが、ひいては全産業の生産性を念頭においてよい。
もちろん農業生産性をもっとずっと伸びる余地がある。

(7) 東畑四郎は、地価暴騰と減反が農の心を荒廃させた、と言う。[山下一仁、平成16年、346-7頁]しかしそれを言うならば、いわゆる農地改革こそが農村の人心を根深いところですでに破壊した元祖・張本人ではないか。

また、高度成長期ないしバブル期には、都市近郊などで、かつてただ同然で奪い取った棚田農地を法外な値で売り捌くことによって、億万長者となった旧小作人が続出した。農地改革推進・賛成論者は、このような「濡れ手で大豆」の事実に対して、一体なんと弁明するのだろうか。おそらくは、「それほど急激な高度成長・農地価格暴騰等は予見しえなかった、想定外のことであった」、もしくは「後々のことまで責任をもてるものではない、当時としては土地奪取の算段に没頭しており、それで手一杯であった」などと言い逃れるのであろうか。

あるいは、かりに戦前の不在地主が農業に本腰を入れていないという理由で責められるべきであるとするならば、戦後の農地売却者・零細二兼農家もまた、農業を安易に放棄したと言う理由で、あるいは農業をあまりに馬鹿にし軽んじているという理由で、きつく責められるべきではないだろうか。

【第四章 打開策】

では、現在の日本農業の混迷低迷を打開するにはどうしたらよいのだろうか。⁽¹⁾

それには、まず前非を悔いることから始めなければならない。もはや取り返しがつかないであろうけれども、国家意志として、当時の地主層に詫びなければならない。すべてはそこから始まる。⁽²⁾

その上で、序論でみた農事論による〈農業と農村と対環境〉という三領域に関して、概ね、まず農業面としては生産性向上を、ついで農村面としてはリーダーの現代的再生を、さらに対環境面としては、食・気土水の安全性を確保するとともに、ふるさと再生に努めたい。

別言するならば、同じく〈農業と農村と対環境〉という三領域に関して、〈農業は原則として経済法則にまかせるという方向性で規制を大幅に緩和する＋農村を保全するという方向性で必要に応じ規制をしっかりと強化する＋内外の環境と調和し同環境を補正するという方向性で必要に応じ規制をしっかりと強化する〉という三本柱で事に当たりたい。以下、簡単に、順次みていこう。

第一節 経営規模の拡大、さらには一部産品の積極的輸出へ ―農業対策―

まずは農業を、経済活動の一環として、一産業として、最大限活かしていきたい。そのためには原則として規制を徹底的に緩和することによって、生産性を飛躍的に向上させる必要がある。それは農業所得の向上にも直結するであろう。そのためには経営規模の大規模な拡大、ならびに経営耕地の集約が必要となる。

これは個々の農業経営者が遂行することであるが、そのような諸経営者が相互にネットワークすることによって集団的な諸運営体も立ち上がってくることになるだろう。これは系統農協のような既存の組織体とは少しく異なる面をもつように思われる。そしてそのような強い農民・農民集団であるならば、一部の強い産品を、可能な種類である場合、積極的に輸出する道も拓けてこよう。

1) まずは農業生産に強い意欲をもつ〈プロの農民〉を育成しよう。

①そのためには、まず経営規模を大幅に拡大していこう。地域・作物等によって大きく

異なろうが、平地(平場)で一戸当たり10～15ha以上としたい。規模を拡大すると、農機具費・労働費等が割安となる。問題は農地価格である。可能ならば積極的に耕地を購入していきたい。しかしそれがどうしても割に合わない場合には、耕地借入を積極的に進めることになる。いずれにせよ、現行農地法(特にその第三条)を廃止し新農地法を制定することによって、農地の流動化を大々的に促進したい。またそれらが十分可能となるように、国家としても金融財政上等最大限の支援を繰り広げるべきであろう。とにかく農地の購入・借入に関しては、格段の規制緩和・優遇措置を講じたいものである。(3)

②また耕地を徹底的に集約していこう。耕地集約とは、分散錯圃状態を集中圃場状態に代えることである。必要に応じ農政当局・第三者機関等が間に入り、音頭を取って、強制買い上げなり交換分合なりを斡旋することによって、零細錯圃状況を抜本的に解決し、圃場の大規模一円化を実現させたい。

③耕作内容に関しては、地域・作物・需要等に応じて創意工夫をこらすことであろう。そのためには各種の情報をよく収集し分析し役立てる能力も必要となろうし、そのための各種支援も必要となろう。原則として田畑輪換も選択内に入れた複合経営がいいようである。多角経営と言い換えてもいいだろう。また土地の高度利用を伴う周年経営が望ましいだろう。

④そして以上の努力でも足りない部分に関しては、彼らが安心して農業を営んでいけるよう、所得支持政策等で公的に支援していきたい。彼らが精農家・篤農家として農業農事に惜しみない努力を傾けられるよう、農業農事に安心して専念できるよう、環境整備に努めたい。機材資材等の価格の引き下げ等も必要となろう。そのうえで、国内外の同業者等と本気で競争すればよいわけである。(4)

これに対して、農業農事にさしたる意欲も関心もない零細兼業農家には是非退場願おう。そのためには、零細兼業農家に対して、農地保有よりも農地貸出の方が、さらに農地貸出よりも農地売却の方が割に合うよう、逆の場合には大いに不利になるよう、税制等で強力に誘導したい。そのための一時的な財政逆さや負担なら、国民は耐えよう。戦後、農民はさまざまな優遇措置を受けてきたし、ぬるま湯に浸ってきた。あるいは、江戸時代以来一戸当たりの平均耕地面積が変わっていないという驚くべき怠慢状況に陥ってきた。だがもちろんこのような状況は良くない。戦後のぬるま湯から抜け出すよう、あるいは百有余年に渡る退嬰的状况から抜け出すよう、農民に精農耕作義務を課し、それに耐えられない農民には、公的機関による農地強制買収を課すなりしよう。農民も経営者として自立しなければならないものでありかつ農地は公共公益財であるという二点を、ふたつながら重視したいものである。

特に稲作に関して言えば、減反政策を全廃し、価格・品質競争を行わせる。これによっ

て、脱落する部分は脱落させる。ただし農地は、よほどの劣等地でもない限り、農外転用を許さず、近隣農民・農業団体等が、格安で買収等できるようにしたい。

ともあれ、今必要なのは＜強さ＞である。食糧安保の件もある、日本農業を強化すべく、まずは個々の農民農家の足腰を徹底的に強くしていきたい。プロの農民・農家の確立である。⁽⁵⁾

2) ついで＜プロの農民組織＞を育成しよう。いわば第二段階である。

①個々のプロの農民農家だけでなく、彼らが協力・共力して集団のパワーを発揮できたらどんなにすばらしいことだろう。それを可能にするような生産・流通協同共同経営体を形成していこう。経営方法・内容は地域・作物・需要等に応じてさまざまでありえよう。連携形態も強弱さまざまでありえよう。いぜれにせよ、プロの農家が自主的な判断によって、地域・作物・需要等に応じて各種各様の諸連携関係・ネットワークを繰り広げることによって、意欲的な営農行為を繰り広げることを可能としたい。

②また平地などで、可能な所では、農村も本格的に再建・改設したい。生産・流通等に関して、集落の総力を挙げた協業態勢を立ち上げるわけである。これこそが、本来の農村であろう。この点については、次節で再言しよう。

③さらに株式会社等の農業企業にも積極的な活動をしてもらいたい。それには農事農業会社にも、農地の買収・賃貸を認めよう。あるいは逆にNPOがあってもいいだろうし、未知の農業集団形態が立ち現われてもよいだろう。

3) 農民組織は脱政治化し、簡素にして効率的な運営を心掛けよう。

ただし以上のような農業協同共同組織は、各農民ともども、脱政治化しなければならない。すなわち政治から自由にならなければならない。生産生業団体として政治的な発言・要求をするのは極力慎むべきであるし、政策的な規制即保護を受けるのも本来好ましくないと自覚しなければならない。

それには系統農協組織の解体的再出発も不可避となろう。と言うよりも、おそらくは今あるものを変えるよりも、それとは別に、それを置き去りにして、必要ならば新たな組織を作ってしまった方が事態は早いであろう。その際組織の地域独占も変更したい。

しかし、前項でみた諸関係（プロの農民による各種ネットワーク）が既にその要件を概ね満たしている場合には、新規に組織を作る手間さえも必要でなくなろう。

4) さらに、可能な産品の場合、積極的な輸出攻勢を展開しよう。

今後、大東亜諸国（東アジア・東南アジア＋オセアニア・南アジア）からの農産物輸入はさらに勢いを増すであろう。そのようななかで、いつまでも価格支持政策等を続けていても

しょうがない。むしろ他の産業と同様、世界最上最厳のマーケットで鍛え上げられた高付加価値農産物をさらに戦略的に強化し、さらには大增産して、対外的にも強く打って出るべきであろう。すなわちわが国農業は、「現状維持的な生産あるいは自給率向上にこだわるよりも、わが国民の食に対する特別な選好に配慮しながら、わが国の社会経済的な条件に適合し、かつ需要動向に沿った高品質、高付加価値商品の生産と、さらにはその輸出を指向するような農業」[紙谷貢、99頁]を積極的に構築していくべきである。

幸い、農水省は近年「攻め」の農政を掲げ、農林水産物・食品の輸出額を5年間で倍増させようと謳っている(平成16年の2954億円から同21年には6000億円へ)。「21世紀新農政2006」そして昨年(同17年)には官民一体となった農林水産物等輸出促進全国協議会が設立されるなど、取り組みを強化し始めている。

しかも現在、世界的に中産層が増えている。今後激増することは確実である。世界的な中産層の増加は、必ずや、庶民生活の充実を旨とする日本文化ないし日本人的生活様式、ここでの文脈で言えば日本食を好んで受け入れるようになる。日本産米・果実など、その最たるものである。おいしければ、少々高くても必ず売れる。農産物のみならず農林水産物・同加工品全般の大々の輸出も夢ではない。

<日本米・日本食を世界へ!、世界標準へ!!>という明快な目標を高らかに掲げよう。スローガンは、たとえば「安全で、圧倒的にヘルシー、そして極め付きは断然おいしい!」である。日本米を筆頭とする日本食が、世界を席卷し、やがては世界標準となるべき宿命にあるのはまちがいないところである。日本農業よ、農民よ、なにをもたもたしているのか、世界が待っている、世界中の人々が日本米を、日本食を待ち焦がれる日々が、さらにはそれが当たり前になる日々が、必ずややってくる。誠に前途洋々、大いにはばたくしかないではないか。(6) [Fig.21,22]

Fig.21 わが国の主な農産物の輸出拡大品目(2005年)

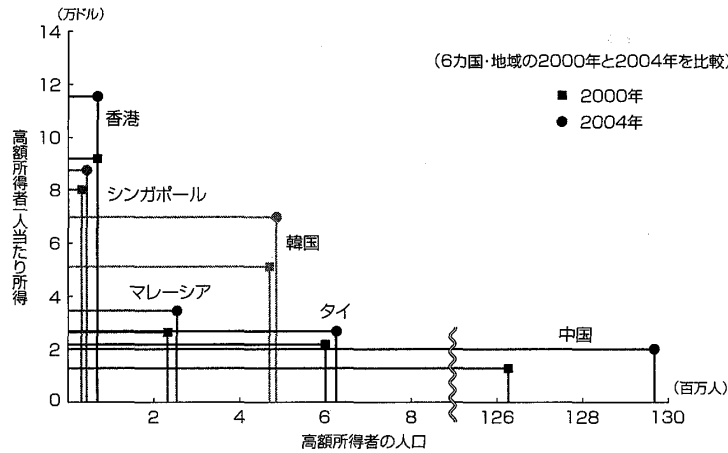
(単位:億円、%、t)

品 目	輸出額	輸出量	仕向け先、用途など
りんご	53.5 (878.3)	17,099	台湾の関税引下げ等を受け、輸出攻勢。
しょう油	31.3 (134.6)	17,368	日本食ブームを受け、EU等へ。
緑 茶	21.1 (181.9)	1,096	北米やEU等で、回転寿司の普及や健康食ブームに乗り、機能や効能を宣伝しつつ売り込み。
み そ	16.0 (137.5)	7,755	日本食ブームを受け、米国等へ。
長 い も	12.5 (193.1)	5,542	台湾の薬膳料理の材料として人気。
み か ん	5.1 (105.4)	4,907	カナダ等で、甘く、手で簡単にむけるテーブルオレンジとして評価。
も も	4.3 (5,205.4)	714	台湾で希少価値の高い「貴族果実」として富裕層の贈答用に取引。
花 き 等	19.5 (166.1)	—	切り花や鉢植え等がEU、東アジア等へ。

(注) 輸出額の()内は、2000年に対する比率である。

(出所) 白書、159頁より。

Fig.22 東アジア諸国・地域の高額所得者人口と一人当たり所得の変化



(注) 1.高額所得者一人当たり所得は、各国の国民総所得のうち人口の10%に相当する高額所得者層に帰属する割合から推計した。
2.高額所得者一人当たり所得は、購買力平価換算した数値である。
(出所) 白書、161頁。なお参考統計表、43頁も参照されたい。

第二節 名望家層の新生をはかるとともに、ゾーニングを強化しよう－農村対策－

ついで新しいリーダーを育成し、そのもとで農村秩序を再確立したい。そして農村活性化を図りたい。

1) まず、いわば「プロの農村リーダー」を是非育成したい。

本格的なプロの農家群が登場するとなると、いずれ富農・豪農が現われることになる。だがそれだけでなく、相当部分それと重なるかたちで、指導力のある人、人望の厚い人がおのずと脚光を浴びてくることにもなろう。こうして、概ね、大規模な農業実態を有することを背景として、農村の指導者層・名望家層が形成されていくことになる。すなわち各農村で、老壮青の階層的指導者群が自然に立ち現われることが望ましい。だいたいリーダーなくして組織は立ち行かない。烏合の衆では、集団はやっていけない。平穏無事なときにはまだそれでもよいかもしれないが、現今のような農業農村農事の危機的状況下にあつてリーダー不在では、どうにもならない。やはり、リーダーは必要なのである。その際、行政や農協等はあくまでも黒子役として、そのバックアップないし環境整備に努めるにとどまるべきである。行政主導でもなければ農協等主導でもない、農村・農業現場から自生自成的な指導者層・名望家層が登場するよう、静かに待ちたい。(7)

再言するが、だいたい戦前において地主の存在自体が悪いわけではなかった。それどころかむしろ、わが国史の場合、彼らは多く、篤農家・名望家として村落を指導するとともに、道義的な存在行動様式を示した。江戸時代の庄屋・名主の「わが身を投げ打って…」「私財を投じて…」といった談は枚挙にいとまがない。その輝ける伝統を現代に蘇らせるか

たちで、是非、〈信頼できる〉名望家層の再生新生を待ちたいものである。⁽⁸⁾ [Fig.23]

Fig.23 集落営農の組織化・法人化に当たっての問題点(複数回答)(17年6月公表)

(単位: %)

集落リーダーが不在で組織化の体制が整っていないこと	高齢者が集落営農に参加したくないこと	個々の農家で所有している機械等の処分への抵抗感	集落営農にかかる行政及び農業団体の取組方針や支援措置がないこと	一元経理を行うと、自分の収入が他人にわかってしまうことへの不安感	集落営農に取り組むと法人税等が課税されること	女性は集落営農に参加させてはもらえないのではないかという不安感	その他
57.6	36.5	25.9	21.9	6.4	3.0	1.2	22.4

(注) 集落営農がない集落の代表者1,500名を対象として実施したアンケート調査(回収率97.9%)

(出所) 参考統計表,31頁。

2) ついで、いわば〈プロの農村〉を再確立したい。

①そのためには、まずゾーニング(土地利用規制)をしっかりと設定する必要があるだろう。平地は宅地等に転用売却されるおそれがある。そこで、農地面積減少に歯止めをかけ、必要ならばむしろ増やすよう公的なルールを作り、しっかりと管理していく。すなわち農用地の農外転用に関しては、第四節にも直結するところの国土保全と絡めながら、ゾーニングによる規制を強化し、もって農村保全に資するようにしたい。とりわけ優良農地の農外転用は原則として厳禁したい。逆に、たとえば株式会社の土地利用型農業への参入に関しても、ゾーニングさえしっかりできていれば問題ないだろう(もしも問題が起きればただちに検討に入り、必要に応じて規制をかけるなり罰するなりすればよいだけのことである)。⁽⁹⁾

②また関連して、特に、農地価格をできるだけ低く押さえたい。然るべき公的機関に多大な権限を与え、同機関が責任をもって農地価格を厳重に抑制したい。収益を資本還元して得られるところの、本来の農地価格にできるだけ近づけたい。

③以上のような規制に支えられながら、村落全体を農民農家が共同協同で支えたい。村落が全体として全面的に農事に取り組んでいくこと、そこにしか本物の農村を再建する道はない。現行の集落営農も、このような方向に歩を進めるべきであろう。

しかもこの動きは、必ずや地方の復権にもつながることであろう。地方の復権は、税収・予算や権力権限等をめぐって国と綱引きをすところから産み出されるものではない。農村を名実ともに復活させるところから、そしてそのうえで近隣諸都市と各種各様の連携を行うところから、その独自の存在魅力性から、おのずともたらされるものである。

3) 残る問題として、農業人口は少しく済み農村人口が減ること、すなわちさらなる農村過疎化が生じるおそれがあることがある。

農地集積を進めると、農業従事者は、したがって村落人口も、少なくて済むようになる。だが農村人口があまりに減少すると、農村維持に支障をきたすおそれもある。これは農業生産性向上によってもたらされる新たな問題(の一つ)であろう。

これに対しては、たとえば、一方で村落全体として農林漁鉱業や同加工業等をも交えた異業種間の複合・多角経営に積極果敢に取り組んだらよいのではないか。すなわち村落内および村落近辺の産物をさまざまに加工したい。農閑期たる冬季に、集団で当該・関連産物の加工等を行う手もあろう。他方で近隣の村落・地方都市と連携した拡大農村像を打ち出すようにしたらよいのではないか。いつまでも江戸時代的なく部落・字＞型の農村像に囚われる必要もあるまい。車もインターネットもある時代である、現代的な、ないし未来指向的なく多層多円多縁＞型の農村像を、むしろ積極的に模索したらどうだろうか。いずれにせよ、地域の実情に合った創意工夫を凝らしたいものである。

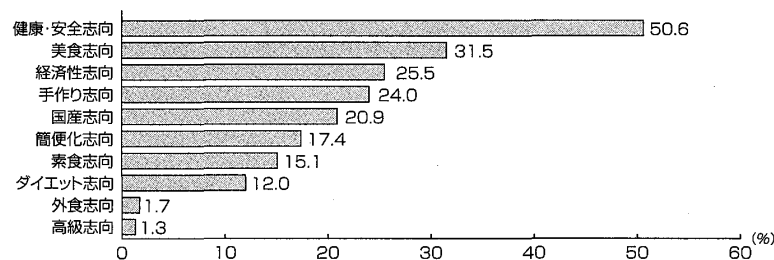
第三節 食の安全・大気土壌水質の保全を ―自然環境対策―

自然環境には外的な自然環境と内的な自然環境とがある。すなわち一方で大気土壌水質等量の保全に配慮するとともに、他方で心身の健康の保持増進に配慮する必要がある。プロならば、このような点にも主体的積極的に配慮していくのは当然であろう。このうち、ここでは主に後者を考えてみたい。

1) 食の安全性を確保したい。

これは、現代の先進国農業において最も大事なことではないだろうか。実際、消費者に対するアンケートでも、第一位に「健康・安全志向」が挙げられている。[Fig.24]

Fig.24 消費者の食に対する志向(18年3月公表)



(注) 1. 全国の20歳以上の女性を対象として実施(回答総数2,094)。

2. 食に対する志向のうち、1番目または2番目に強いとした割合である。

(出所) 白書、20頁。

①これは、国内的には、農業段階における農薬・化学肥料および食品加工段階における食品添加物等の乱用多投問題である。前者に関して言えば、多薬多肥農法から有機農法へ転換するしかない。後者も同様であって、できるだけ使わずに済ますよう、努めることである。そのためには、面倒でもルールを明示的に作成し、違反者・企業には厳罰を科す必要もあろう。わが国ではたとえば、平成15(2003)年に食品安全基本法が設定された。このような方向性を強化したい。

すなわち一般に＜利便性と安全性＞は背反しがちなものであるが、あくまでも安全性を

第一としつつ、可能な限りその両立を図りたい。それは一方で地産地消につながるとともに、他方で高付加価値化にもつながるであろう。

②では輸入物はどうか。周知のように、輸入物でも、たとえば支那からのものは極めて危ない。だいたいかの国では、陸海空すべてが重度に汚染されている。もちろん、今後ますますひどくなる。自国民が苦しみ死んでも構わないくらいだから、ましてや輸出品で他国民がどうなろうと構うものではない。たとえ当該加害品の輸出が激減しようが、他のものが幾らでもあるからどうってことないさ、となりかねない。わが国としては、とにかく水際の品質点検をくれぐれも厳正に行い、わが国独自の基準を設け、少しでも疑わしいものは、没政治的に、輸入禁止等の措置を即座にとるとともに、その都度嚴重に抗議しなければならない。ポストハーベスト・アプリケーションの問題等、すべての国・すべての輸入食品についても同様である。そのためには入管等の人員・予算増加も必要であろう。迷惑・面倒なことこの上ないが、万やむをえない。またバイテク・食品照射等の危険性も見過ごすわけにはいかない。(10)

③以上のほかに、食生活から洋風かぶれを排し、＜玄米・菜食＞を基軸としたところの新日本型ともいうべき食習慣を確立したいものである。

だいたい畜産物や動物性油脂類は、特にその多摂は、心身に良くない。すなわち＜肉・卵・牛乳＞の摂取は人間の心身に良くない、なかんづく日本人には合わない。肉を筆頭とした畜類の生産即消費を激減させるべきであり、原則として無畜農業に戻るべきである。畜産業者には、業態・業種の転換を図ってもらうことになる。そのための補助金は、出し惜しみすべきではない。＜多様なながらも健全な食生活を＞、これが新たなモットーとなるであろう。(11)

2) これに対して、外的な自然環境については、大気・土壌・水質量等の環境を保全し、可能ならば回復・補正する態勢を構築していきたいものである。

第四節 ふるさとの現代的再生を ―文化環境対策―

ここでは中山間地域問題、および国土利用問題を考えてみよう。

1) いわば＜プロのふるさと＞を育成しよう。

わが国農業農村にあって、中山間地域は概ね4割を占める(経営耕地面積39%、農家戸数43%、農業従事者数42%、農業就業人口40%、基幹的農業従事者数39%)。この中山間地域は、地形・位置等の点で、どうしても農業生産性や収益性といった経済・経営概念にそぐわない面がある。別言すれば、経営規模面や価格面等々において、どうしても不利であ

る。近時、耕作放棄地もこの地域から多く出始めている。ではこの地域の問題は、どうしたらよいであろうか。

地形的に振り返ればわかるように、わが国は東北から西南にわたって細長い列島をなしており、しかも概してその中央部に急峻な山脈が通っている。そして温暖多雨である。だから山がち森がちで、川も急流となるし、平野部はほんのわずかしかないうということにもなる。そこに人が多く住めば、農用地が少なくなるのも道理である。その少ない農用地の、少なからぬ部分が、中山間地域に展開することになるのもまた道理である。と言うよりも、現在にあっては、中山間地域の村落こそが、わが国に典型的な村落であるということにもなろう。海に面した漁村と呼応するところの、山を背負う山村である。この両者、なかんづく後者こそが、わが国の伝統を最も良く体现するところの村落である。この村落を放棄してしまう手はない。歴史的伝統と社会的秩序の範たるべく、村落を全体として保全したいものである。

①と言っても、まさか博物館のように死蔵するわけにはいかない。村民達が普段通り生業村事に精を出すのを、そのまま支援してあげたい。幸い、平成12(2000)年から農政は、いわゆるデカップリング(直接所得補償)政策をこの地域に適用した。この成果を見守りたい。(12)

②また各県各市各家庭が、中山間地域(山村地域)および漁村地域にふるさとをもちたい。そして少なくとも年に一度は相互に訪れ、交流したい。すなわち中山間地域(および漁村地域)をいわばプロのふるさととしたい。そのためには途中までの道路交通施設もさることながら、現地でのある程度大掛かりな宿泊等施設も必要となろう。ただしそのために現地在が俗悪化してしまったら元も子もないから、現地の様相をほぼまるごと保存すべく、道路・宿泊等施設には最大限の規制が必要不可欠となろう。そして子供から大人まで、中長期的な滞在・生活が可能となるよう、受入態勢を構築しておきたい。列車・車を降りたら、じゃり道をてくてくと歩く。着いたら、現代人にとってはあまり快適ではないであろう生活を送る。その時代等設定は、程度問題であろうが、各ふるさとの智恵の凝らしどころである。たとえ擬似的であろうと、ときおり山村・農林業体験をすることはやはり有意義であろう。できるだけ、わざとでないような、現地現場の雰囲気破壊しないような、自然に沿った環境を設定したいものである。

なおこの都市と農村の交流は、過疎過密問題を打開する一助ともなるのではないか。農村と都市の相互補完関係を具体化したいものである。(13)

2) また一般に国土の総合的な利用を心掛けたい。

これまで、昭和25(1950)年に国土総合開発法とこれに基づく全国総合開発計画、同49

(1974) 年に国土利用計画法とこれに基づく国土利用計画、平成元 (1989) 年に土地基本法などがいちおう展開されてきたとは言え、概してわが国土は無規律なまま乱開発されてきた。このような状況をやめ、中央地方の政府が、国土利用をコントロールすることが肝要である。

【注】

(1) さまざまな要因が絡み合って現在の農事農業問題をかたちづくっているであろうからして、打開策の試考は容易ではない。ざっと考えるだけでも、近代経済における農業固有の問題性、経済の発展段階に応じた農業の段階的問題性、日本農業固有の問題性、戦後日本経済との関連における農業の一般的问题性、現在的な段階における他因性 (国際因・他産業因) 等々がありえよう。ここでは概してこれ以外に相当するところの、占領軍命令による農地改革という外的悪影響によって生じたところの問題性に対する打開策を試考したい。と言ってもそれは、既に多くの論者によって説かれているものと概ね重なるであろうが、いわゆる農地改革を厳しく指弾した上での立論である点で、多少趣を異にする部分もあるであろう。

(2) 可能ならば、被害に遭った全地主の相続人等代表者に対して、国が正式に謝罪し謝罪状・謝罪金を手渡すことなどを通じて、彼らの名誉を回復すべきである。外国 (旧敵国) による強制であったとは言え、わが国家が正式に発動した悪業である。国家による不正・不義は、正されなければならない。けじめである。

(3) もちろん規模拡大と言っても、新大陸のような、あるいは牧草地国家のような、ただだっぴろいだけの農地を想定しているわけではない。わが国特有の風土水土と現代農業技術体系とが織り成す接合点を、各地各団体各人が捜し求めればよいだけのことである。

なお、そもそも農業への参入を容易にしなければならない。また農地に対する相続税を大幅に減免したい。かつ、できれば分割せず、遺留分なしで済ませたい。

(4) 「ニュージーランドでは「農民は最高の職業」と考えられている…。若者が農民になりたがっている。農民になるために皆、勉強する。アメリカでも…農民の60%は自分の職業に「非常に満足」している。…農家の主婦も、自分の夫の職業に満足している。もちろん、これらの国では、農家だからお嫁さんの来てがないということはない。」[叶芳和、257頁] 確かに、新大陸の特殊性 (広大性、人口稀少性、歴史的蓄積の欠如性など) がその一大要因として挙げられるにせよ、参考になる論点である。なお叶は、農業万博の開催を通じた農業関係者の国際的相互交流、という興味深い提案もしている。[同、264-5頁]

(5) 既にふれたように、現今の農政も、関税依存・価格支持型 (消費者負担) から直接所得支持型 (対象限定・財政負担) へ移行しているようである。たとえば[山下一仁]は、米政策に関して、これまでの生産調整・禁止的高関税等を廃止し、主業農家に対して、耕地面積当たりの補助金を直接支払う、総額1兆円 (農産物全体では1.7兆円)、これで米価をめぐる国際競争にも十分対応しうる、と述べている。[平成18年2月、ほか]

なお「プロ」とは、とりあえず、当該業務を本業とし、基本的にそれからの収益で生活を成り立たせることができること、と定義しよう。当然、業務上の探求心に旺盛でなくてはならない。しかも日本風に言えば、生業と生活とが不可分であるような状況にまで至ることが望ましい。アルバイト・パート感覚、サラリーマンの土日片手間仕事では失格である。

(6) もっとも、うかうかしていると、おいしさでも負けてしまうかもしれない。アメリカ、オーストラリアなどの生産・輸出業者は、必死になって品質・味覚の高度化をはかってくるであろう。それこそ国

際競争であり、望むところである、とわが国業者は、積極的に、強く、考えなければならない。

なお、輸出論は地産地消論とベクトルを異にする側面をもつ。作物の特性や国内外の需給状況等を考慮したうえで、可能な産物の場合、という但し書が付くのはもちろんである。

(7) だいたい階級・格差の否定を絶叫する左翼が政権を奪取するや否や、いかなる大惨状をただちに呈すようになるか、私達はいやというほど見せ付けられたではないか、そして今も見せ付けられているではないか。それは共産党一党独裁、ひいては党首個人独裁である。人間の諸能力には格差がある、その自ずからなる諸差を静かに受け入れたい、特に、人徳薄き人々は人徳ある人を敬しその人に服するのが道理である。そのような自然的生物的人間的秩序を、浅はかなイデオロギーゆえに否定すると、かえってそのさきには地獄が待ち受けている、このことを私達は厳に理解しておきたい。

(8) 行政サイドでも「集落リーダー」の形成確立を支援している。[「集落リーダーの支援に向けて」ほか]だがこれはあくまでも集落営農を組織化する際の中心メンバーと目される人であって、江戸時代の庄屋・名主、戦前の名望家に相当する人物像にはとても至らないだろう。なお、農村リーダー論については、たとえば[七戸長生]も参照されたい。

(9) だいたい戦後、農業者は自腹を切って土地改良投資を行うということをほとんどやってこなかった。やったのは大部分が中央地方の政府であって、膨大な額が投入されている。言い換えれば、さきにもふれたように、(今や)農地・農村は公共のものであって、農民農家が自分の一存で農地を農外転用・売却するのはもはや許されない、ということである。

(10) 安易粗雑な国際基準を強いられるとすれば、国民の食の安全性を確保死守するために、そのような愚昧な組織からの脱退も辞すべきではない。一般に、国際基準とは共通最低限であるべきであって、それよりも厳格な諸国内基準を、それが邪悪な政治的意図をもつものでない限り、排すべきではない。

(11) 肉食等の有害性については、たとえば[森下敬一]を参照されたい。また食生活論ひいては生活論は、＜西洋発近代からの卒業＞というテーマにかかわる問題でもある。これについては[松崎昇、平成17年]を参照されたい。

(12) このデカップリングは、EC(現EU)が75年以降、条件不利地域に対して実施しているものである。

(13) これを山村固有のサービス産業の形成と称してもよいだろう。と言ってもファスト・フード業界などとはベクトルを異にするが。

なお、もちろん相互交流であるからして、山漁村の人達は都会等を訪れることになる。ただし都市と農村とは、相補関係にあるからして、無原則的に相互浸透してはならない。そんなことをすると、互いに独自性を失い不幸なことになる。相補関係とは、次第に解消すべき差異関係ではなく、どこまでも相互尊重すべき別原理関係のことである。だから両者は互いに住み分けるべき関係にある。あくまでも住み分けたうえで、相互に交流するわけである。農山村はあくまでも農山村らしく、都市はあくまでも都市らしく、それが双方のためである。地方と都会、また同様である。

【結論】

戦後の、あるいは現今の日本農業には、魅力がない上に、展望がない。①農民が高齢化し、②後継者が減り、③独身男性農民に嫁の来手がない、というのはその最たる証拠である。無理に外人の嫁を呼び込み、悲劇が生じたりしているのもその余波である。なぜ

こんな体たらくになってしまったのだろうか、どうしたらよいのだろうか。その根本に、いわゆる農地改革という大問題性が横たわっている。⁽¹⁾

いわゆる農地改革は、世界史的にも稀有な大「成功」をおさめた、と通例は理解されているようである。だが本当にそのような浅薄な理解でいいのだろうか。むしろそれは、＜敵軍改め占領軍＋革新官僚との合作による、革命然とした地主層撲滅・農村破壊＞であったのではないだろうか。

それは単に農地農業問題にとどまるものではなく、わが国経済社会に甚大な害悪を及ぼすものであった。農村秩序はこれによってずたずたに破壊され、もはや復旧することはできなくなってしまった。村落のことをわがことのように考える指導者層・名望家層が消え失せてしまったのである。あとに残ったのは、棚ぼた零細自作農達、およびその零細自作農体制を死守せんとする金権合体の政治マシーン農協だけであった。

こうして産み落とされた棚ぼた零細自作農体制こそは、戦後農業最大の患部をなすものであった。農林省はその後、事態の部分的立て直しを図り、農地の流動化を通じた農業生産性の向上を目標として各種の策を繰り出さんとしたが、ほとんどなんの成果も産み出すことができなかった。その裏面で、ただ漫然と、零細二兼自作農達に、膨大な補助金を垂れ流し続けるだけであった。換言するならば、棚ぼた零細自作農達は、既得物死守のみで、新たなチャレンジなどするわけがなかった。だから自生自成的な核・秩序を失った農村もまた、ただ金権にまみれながら、痴呆の如く漂流衰微し続けるほかなかった。

この、革命然とした地主層根絶措置こそが、戦後・現今のわが国農事（農村農業）問題の最大の癌をなしている。そしてこの農事問題が、おそらくは戦後・現今のわが国の政治経済的な諸問題のなかでも、有数の癌をなしている。

ではどうしたらよいか。誠に残念ながら、もはや事態を元に戻すことはできないだろう。ならばせめて、①前非を悔い、再生新生を誓わなければならない。そしてその上で、②＜プロの農民＞、＜プロの農民組織＞の立ち上がりを支援したい。そのためには、農地を徹底的に流動化して大規模営農を可能とし、農業生産性の飛躍的な向上を図らなければならない。やや具体的には、農地の売買・貸借、農地の交換分合・集約一円化が活発に行われるよう、農業に関して規制を大幅に緩和し、自在な成り行きに任せたい。大地主・大借地農等が続々と生まれ育ってもいいではないか。あるいは新たな各種の集団農耕形態が生じるかもしれない。その他その他である。ともあれ、彼らこそが、彼らなりのやり方で、日本農業を先端的積極的に担うであろう。農業関連従事者の意欲的な創意工夫・試行錯誤を大いに期待したい。そして、勢いがついたら、さらに日本米を筆頭とした各種の高付加価値産品を大々的に輸出していこうではないか。あるいはそのような動きが生じたら、大いに支援しようではないか。今、世界的に中産層が増えている。今後ますます増える。彼らこ

そは、日本文化を、日本食を、日本米を、大歓迎して受け入れていくであろう。前途洋々ではないか。また③これら精農家・篤農家を核としていわば<プロの農村リーダー>を、そしていわば<プロの農村>自体をも本気で再生新生していかなければならない。さらに④食と氣土水の安全保全を心掛けなければならない。最後に⑤いわば<プロのふるさと>をも再生新生しようではないか。これら4～5のポイントを総合的に追求遂行していく地平に、新たな日本型農事態勢が姿を現わすであろう。

農水省は「攻め」の農政と言う、その言や良し。大いに積極果敢な「攻め」の農業・農事を展開しようではないか。そのためには、農民保護・生産者保護から生活者保護・消費者保護へ、ないし規制緩和・保護大幅削減へ、農政を転換していかなければならない。だが農政改革だけで事足れりとするわけにはいかない。農事・農業主体たる農民・農村側にも、各農民における<強いプロ意識>、および各農村における<信頼できるリーダー>がぜひとも必要となる。片手間のやつつけ仕事ではなく、プロとしての自負を、強さを！それがおのずと農業の魅力にもつながっていくであろう。

【注】

(1) ここで視野をやや広げ、<財閥解体・農地改革・労働改革>といういわゆる三大経済改革を全般的に評価してみよう。

本稿でいわゆる農地改革について論評したのと同様、最大の問題は敵軍改め占領軍による外的強制という形式および日本破壊という目的にある。

財閥や地主は歴史的社会的に存在妥当性をもっていた。それを外から盲目的に全否定したのはまちがっている。もしも行き過ぎの部分があるとすれば、アメリカに強いられた戦争・敗戦さえなければ、わが国が自前で十分に修正しえたであろう。逆に労働者・労働組合は、経済的な存在形態として、基礎的に保護されなければならないが、過度な経済的権利要求活動は制限されなければならないし、ましてや政治活動は許されない。政治活動は、経済外的なかたちで、労働者・労働組合という規定性ではないかたちにおいて、すなわち国民住民の政治的規定性たる政治家・政党等というかたちにおいて、なされなければならない。

そして基礎的な有用性・若干の意義部分に関しては、既にわが国が(事実上)自力で用意してきた。戦争さえなければ、あるいは敗戦というかたちでさえ終わらなければ、いずれ自力で実現しえたであろう。そしてこんなにひどく事態を破壊することは決してなかったに違いない。これに対して、占領軍が日本弱体化・破壊を旨として凶行した部分は、それが圧倒的大部分に相当するが、有害無益でしかなかった。この両者を、私達は厳に選り分ける必要がある。いわゆる戦後改革の圧倒的大部分は、日本経済にとって、外部から悪意を込めて強いられたものであり、実に有害無益だったのである。

アメリカは日本を、二度と立ち上がれぬように、二度と自国に刃向かえぬように、完膚なきまでに打ちのめさんとした。その大凶行群の経済的分野での発動が、いわゆる三大経済改革であった。「日本の経済的指導層たる大資本家達と地主達とを撲滅せよ、また労働者階級は思う存分暴れ廻って経済秩序を大混乱に陥れよ」、これが三大凶行群の意味であった。いわゆる三大経済改革とは、なんのことはない、すべて日本経済の自生的既成秩序を破壊すべく策され断行されたものではないか。あるいは一般化して表

現すれば、「資本家や地主は敵だ、労働者や貧農は味方だ!」という発想であり、その具現化である。なんと、これは共産主義イデオロギーそのものではないか。つまりアメリカは、直接的にはく西洋による世界支配>に異を唱えた憎き敵国日本を徹底的に破壊すべく、かつ間接的にはソ連発の共産主義イデオロギーによる日本の左傾化・革命を通じた国体破壊・転覆を断然促すかたちで、その奇妙なアマルガムのかたちで、ともかくく日本破壊>を究極の目的として、一連の大凶行群を、断行したのである。

戦後日本経済は、こうして悪漢によって酷く切り付け切り刻まれ、瀕死の重体に陥りながらも、かつ戦時国際法違反の空襲等により全般的破壊を受けたのち、それでもなんとか必死に立ち直り立ち上がっていく過程であった。思うだに、けなげな、奮闘至極の足跡であった。まず労働運動は、当初は度し難い混乱を引き起こしたが、やがて日本的労使慣行を形成確立するかたちで、落ち着くところに落ち着いた。＜終身雇用、年功序列、企業内組合＞を基調とする労使協調路線である。このような趣旨が世界に普及すれば、労使対立を旨とする西洋標準から、労使協調を旨とする日本標準へ、労使・雇用環境は大きく好転するであろう。つぎに大企業群も、再形成・新形成することができた。財閥は、もはや昔日の如き再起はかなわなかったが、企業集団等として、再編改編等を経つつ、なんとか新規の柔らかなまとまりを形成することができた。できれば、経済・社会を有為にリードする日本的な富豪層、新たな現代的財閥群が、立ち現われてほしいものである。さすれば、米欧標準にして世界共通の＜権力とタイアップした金力＞型の富豪・財閥像、これは途上国ではさらに露悪的なく政経親族同類一体＞型の様態をとるが、それらとは異なる有為な像を切り結べるであろうし、範たるべきものとして世界に発信することもできるであろう。以上の新規的回復着度を敢えて評定するならば、労働面では80点、財閥面では期待を込めて50点を付けられるのではないだろうか。

だがこれに対して、農業面だけはどうにもならない。0点5点の類いである。50年ほどにわたる農政側の体勢立て直しに向けた努力は多とするが、にもかかわらず結果的には、ほとんど成果は出ていない。地主層撲滅運動は、それほどに甚だしく農村の伝統・秩序を破壊してしまったのであり、生産性向上を阻害してしまったのである。立ち直すには、前非を悔い、その上で再び農村の核を、現代的なかたちで、本氣になって作るしかない。そして世界にはばたく日本農業にまで持ち上げていくことである。国際的な競争を熾烈に繰り広げていくうちには、＜産業界のお荷物＞という負い目も完全に払拭できるであろう。そして外的環境保全・自然親和的な日本農業、それをベースとするところの健康食・美食として世界に冠たる日本食、わけてもその核心たる日本米を世界に広めることによってこそ、大きく及第点がつくであろう。もちろん、美しい農山村も忘れてはならない点である。

要するに、＜階級対立・敵味方＞ではなく、経済関係もすべて共利共栄、すなわちく共存共生共志>でなければならない。日本発のこの指向性が世界に普及することが、取りも直さず世界大の経済的な安定共栄性につながる道なのである。

【引用参考文献・サイト概要】(江戸・戦前・戦中期を扱った文献は原則として省略した。)

- 天川 晃ほか編『農地改革』GHQ日本占領史第33巻、日本図書センター、平成9年
- 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』第2版、東京大学出版会、昭和50年
- 井野隆一『戦後日本農業史』新日本出版社、平成8年
- 上原信博『現代日本資本主義における農業問題』御茶の水書房、平成9年
- 大内 力『農業史』東洋経済新報社、昭和35年
- 『日本農業論』岩波書店、昭和53年
- 大栗行昭『日本地主制の展開と構造』御茶の水書房、平成9年
- 梶井 功「優遇米価」は錯覚だった」平成14年8月 <http://www.jacom.or.jp/shouhisha/02081202.html>
- 加藤一郎ほか編『日本農政の展開過程』東京大学出版会、昭和42年
- 叶 芳和『先進国農業事情』日本経済新聞社、昭和60年
- 紙谷 貢『日本における農政改革の10年』農林統計協会、平成14年
- 川野重任ほか編『興亡の国を支えて』家の光協会、平成13年
- 岸 康彦『食と農の戦後史』日本経済新聞社、平成8年
- 黒川宣之『日本型農業の活路』日本評論社、平成6年
- 香西 泰ほか編『戦後日本の経済改革』東京大学出版会、平成5年
- 近藤康男『農地改革の諸問題』近藤康男著作集第八巻、農山漁村文化協会、昭和50年
- 佐藤常雄ほか『貧農史観を見直す』講談社、平成7年
- 七戸長生『新しい農村リーダー』食糧・農業問題全集第9巻、農山漁村文化協会、昭和62年
- 庄司俊作『日本農地改革史研究』御茶の水書房、平成11年
- 高橋忠之『プロ・サラリーマン』致知出版社、平成17年
- 田代洋一『農業問題入門』新版、大月書店、平成15年
- 葛谷栄一『日本農業のグランドデザイン』農山漁村文化協会、平成16年
- 暉峻衆三編『日本の農業150年』有斐閣、平成15年
- 東京大学社会科学研究所戦後改革研究会編『農地改革』戦後改革第6巻、東京大学出版会、昭和50年
- 東畑精一ほか編『日本資本主義と農業』日本農業の全貌第四巻、岩波書店、昭和34年
- 中村正則『近代日本地主制史研究』東京大学出版会、昭和54年
- 中安定子編『論争・近未来の日本農業』全集世界の食料世界の農村第27巻、農山漁村文化協会、平成10年
- 西尾幹二ほか『日本人はなぜ戦後たちまち米国への敵意を失ったか』徳間書店、平成14年
- 農業と経済編集委員会ほか編『図で見る昭和農業史』富民協会、平成3年
- 農林行政を考える会編『21世紀日本農政の課題』農林統計協会、平成10年
- 農林水産省『食料・農業・農村白書』平成18年版、農林統計協会、平成18年
- 同書の「参考統計表」<http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/17/toukei/index.html>
- 『21世紀新農政2006』食料・農業・農村政策推進本部、平成18年4月
- http://www.maff.go.jp/shin_nousei/2006.pdf
- 「集落リーダーの支援に向けて」経営局経営政策課農業法人班、平成18年6月
- <http://www.maff.go.jp/ninaite/menu3/readerpanf.pdf>
- 橋本玲子『日本農政の戦後史』三訂、青木書店、平成8年
- 服部信司『グローバル化を生きる日本農業』日本放送出版協会、平成13年

- 原 剛 『日本の農業』岩波書店、平成6年
- 原田 津 『むらの原理 都市の原理』農山漁村文化協会、平成9年
- 藤谷築次ほか編 『概説 現代の日本農業』家の光協会、平成3年
- 北海道広域農業協同組合ほか編 『脱農協』ダイヤモンド社、平成7年
- 松崎 昇 『日本が未来を拓く』文芸社、平成11年
- 『西洋発近代からの卒業』慧文社、平成17年
- 皆川芳嗣 「食料・農業・農村基本計画の検討状況について」平成16年7月
<http://www.fae-forum.org/2kaisoukatudou/gakusyu1/archives/2004nendo/46gakusyu/minagawa.htm>
- 森下敬一 『自然医食のすすめ』美土里書房、昭和57年
- 守田志郎 『小農はなぜ強いのか』農山漁村文化協会、昭和50年
- 山下一仁 『国民と消費者重視の農政改革』東洋経済新報社、平成16年
- 「「農地消滅」救世主は米価引き下げと直接支払い」『週間エコノミスト』平成16年9月21日号
(経済産業研究所サイトより) <http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yamashita/09.html>
- 「静岡県農業構造改革フォーラム講演録」平成18年2月
<http://www.pref.shizuoka.jp/nousei/ns-08/180216fo-ramukouenroku.html>
- 山田功男 『農地改革』上下、日本評論社、昭和60年
- 渡部昇一 『渡部昇一の時流を読む知恵』致知出版社、平成15年
- 渡部忠世編 『日本農業への提言』農山漁村文化協会、平成13年
- Dore, R. P., *Land Reform in Japan*, Oxford University Press, 1959
(並木正吉ほか訳 『日本の農地改革』岩波書店、昭和40年)
- Ward, E. E., *Land Reform in Japan 1946-50*, 1990
(小倉武一訳 『農地改革とはなんであったのか?』食料・農業政策研究センター、平成9年)
- 農林水産省 <http://www.maff.go.jp>
- 全国米穀取引・価格形成センター <http://www.komekakakucenter.jp>
- 農業協同組合新聞 <http://www.jacom.or.jp>
- ほか